

福島県総合計画審議会 次第

日 時：令和8年8月7日（金）

10：00～12：00

場 所：ホテル福島グリーンパレス 2階 西の間

- 1 開会
- 2 部長あいさつ
- 3 会長の選任について
- 4 福島県総合計画について
 - （1）福島県総合計画の進行管理について（議事）
 - （2）福島県総合計画の指標について（報告）
- 5 その他
- 6 閉会

【配付資料一覧】

資料1－1	福島県総合計画の推進について
資料1－2	令和8年度 福島県総合計画進行管理
資料1－3	政策に紐付く指標一覧（34指標）
資料2－1	「第2期福島県復興計画」の取組状況について
資料2－2	令和8年度 第2期福島県復興計画基本施策 評価調書
資料3	福島県総合計画の指標の見直しについて
参考資料1	令和7年度重点事業等一覧
参考資料2－1	地域別主要施策評価調書
参考資料2－2	令和8年度地域懇談会開催結果
参考資料2－3	令和8年度地域懇談会における主な意見と県の考え方
参考資料3	政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全279指標）
参考資料4	政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全279指標）の 実績値等の修正について

福島県総合計画審議会委員（令和8年8月7日）

<出席者名簿>

※五十音順

氏名	役職名	区分	代理出席	出席	備考
1 青砥 和希	一般社団法人未来の準備室 理事			○	リモート
2 石川 格子	東陽電気工事株式会社 代表取締役			○	
3 岩崎 由美子	福島大学行政政策学類 教授			○	リモート
4 大槻 光政	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	団体推薦		○	新任委員
5 菊池 美保子	株式会社環境分析研究所 代表取締役社長			○	
6 小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 顧問	団体推薦		○	
7 小林 奈保子	なみとも 代表			○	リモート
8 佐々木 祐子	株式会社くらしのひとき 取締役	公募		○	
9 佐野 孝治	福島大学 学長	団体推薦		○	新任委員
10 鈴木 和夫	福島県市長会 会長	団体推薦		×	
11 丹治 俊宏	福島県森林組合連合会 代表理事専務	団体推薦		○	
12 丹野 孝典	福島民友新聞社 取締役編集局長	団体推薦		○	
13 坪井 永保	一般社団法人福島県医師会 副会長	団体推薦		○	リモート
14 徳永 淳子	F P エージェンツ株式会社 いわき支社長	公募		○	
15 西崎 芽衣	一般社団法人ならはみらい			○	リモート
16 西田 奈保子	福島大学行政政策学類 教授			○	
17 野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	団体推薦		×	
18 原 喜代志	福島県農業協同組合中央会 代表理事会長	団体推薦		×	
19 星 學	福島県町村会 会長	団体推薦		×	
20 村越 のぞみ	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長			○	リモート
21 横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長			○	
22 鷺尾 一美	有限会社ワシオ商会 専務取締役			×	
23 渡部 育夫	福島民報社 執行役員編集局長	団体推薦		○	新任委員
24 渡邊 武	福島県商工会連合会 会長	団体推薦		○	
25 渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	団体推薦		×	

福島県総合計画審議会（R8.8.7）

＜ 県 出 席 者 名 簿 ＞

所 属	職 名	氏 名	備考
総務部	総務課長	庄 司 康正	
危機管理部	政策監	根本 卓也	
危機管理部	次長（原子力安全担当）	濱津 ひろみ	
企画調整部	企画調整課長	渡辺 浩史	
企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進課長	黒田 洋介	
企画調整部	次長（地域づくり担当）	内田 基博	
企画調整部	ふくしまぐらし推進課長	大原 敏寛	
企画調整部	次長（情報統計担当）	三塚 淳	
避難地域復興局	次長兼企画調整部参事	川村 猪佐雄	
文化スポーツ局	次長	丹治 貴子	
生活環境部	政策監	佐藤 司	
生活環境部	企画主幹	高橋 慶太	
保健福祉部	政策監	長塚 仁一	
保健福祉部	企画主幹	新保 隆志	
こども未来局	次長	及川 宗郎	
商工労働部	政策監	鈴木 正人	
観光交流局	観光交流課長	山口 正幸	
農林水産部	農林企画課長	丹治 喜仁	
土木部	次長（企画技術担当）	和知 聡	
出納局	次長	菅野 達也	
企業局	次長	中村 一彦	
病院局	次長	加藤 英和	
教育庁	教育次長（業務担当）	高橋 喜智	
警察本部	警務課企画官	田村 健	
県北地方振興局	次長	小林 弘文	
県中地方振興局	次長	仁井田 聡	
県南地方振興局	次長兼企画商工部長	小松 利顕	
会津地方振興局	次長	鈴木 慎也	
南会津地方振興局	次長兼企画商工部長	佐久間 止揚	
相双地方振興局	次長兼企画商工部長	菅野 孝	
いわき地方振興局	次長	加藤 宏明	

【事務局】

所 属	職 名	氏 名
企画調整部	部長	市村 尊広
企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長	長谷川 雄也
企画調整部	復興・総合計画課長	宮谷 加奈
企画調整部	復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当）	鈴木 章寛
企画調整部	復興・総合計画課主幹（総合計画担当）	星 嘉紀

福島県総合計画の推進について

1 福島県総合計画(令和3年10月策定、計画期間: 令和4年度～令和12年度)

- 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す**県の最上位計画**
- 計画期間は、令和4年度から令和12年度までの9年間
- 本計画の実行計画として、「**ふくしま創生総合戦略**」と「**第2期福島県復興計画**」を**復興・再生と地方創生**を推進する両輪として位置付ける

福島県を取り巻く現状と課題

① 復興・再生の現状と課題 ② 地方創生の現状と課題 ③ 横断的に対応すべき課題(自然災害、新型コロナウイルス感染症、地球温暖化対策 など)

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ

県民の皆さんから頂いた「ふくしまの将来の姿」

“ひとを大切にする”

= **ひと**

“安心・快適に暮らせる”

= **暮らし**

“働きたい場所(仕事)がある”

= **しごと**

ひと・暮らし・しごとの3つの分野ごとに将来の姿の全体像を描くとともに、世界の共通言語である**SDGs**の視点でも将来の姿を描く



政策分野別の主要施策

県がその役割の下に取り組む主要な施策

➤ 政策分野別の主要施策の体系

ひと 分野

① 全国に誇れる健康長寿県へ、② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり、③ 「福島ならではの」教育の充実、④ 誰もがいきいきと暮らせる県づくり、⑤ 福島への新しい人の流れづくり

暮らし 分野

① 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生、② 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり、③ 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備、④ 環境と調和・共生する県づくり、⑤ 過疎・中山間地域の持続的な発展、⑥ ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

しごと 分野

① 地域産業の持続的発展、② 福島イノベーション・コースト構想の推進、③ もうかる農林水産業の実現、④ 再生可能エネルギー先駆けの地の実現、⑤ 魅力を最大限いかした観光・交流の促進、⑥ 福島の産業を支える人材の確保・育成、⑦ 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

➤ 指標は2種類(基本指標、補完指標)

基本指標(成果指標)→施策によって、課題解決をどれだけ達成したかの成果を測る指標

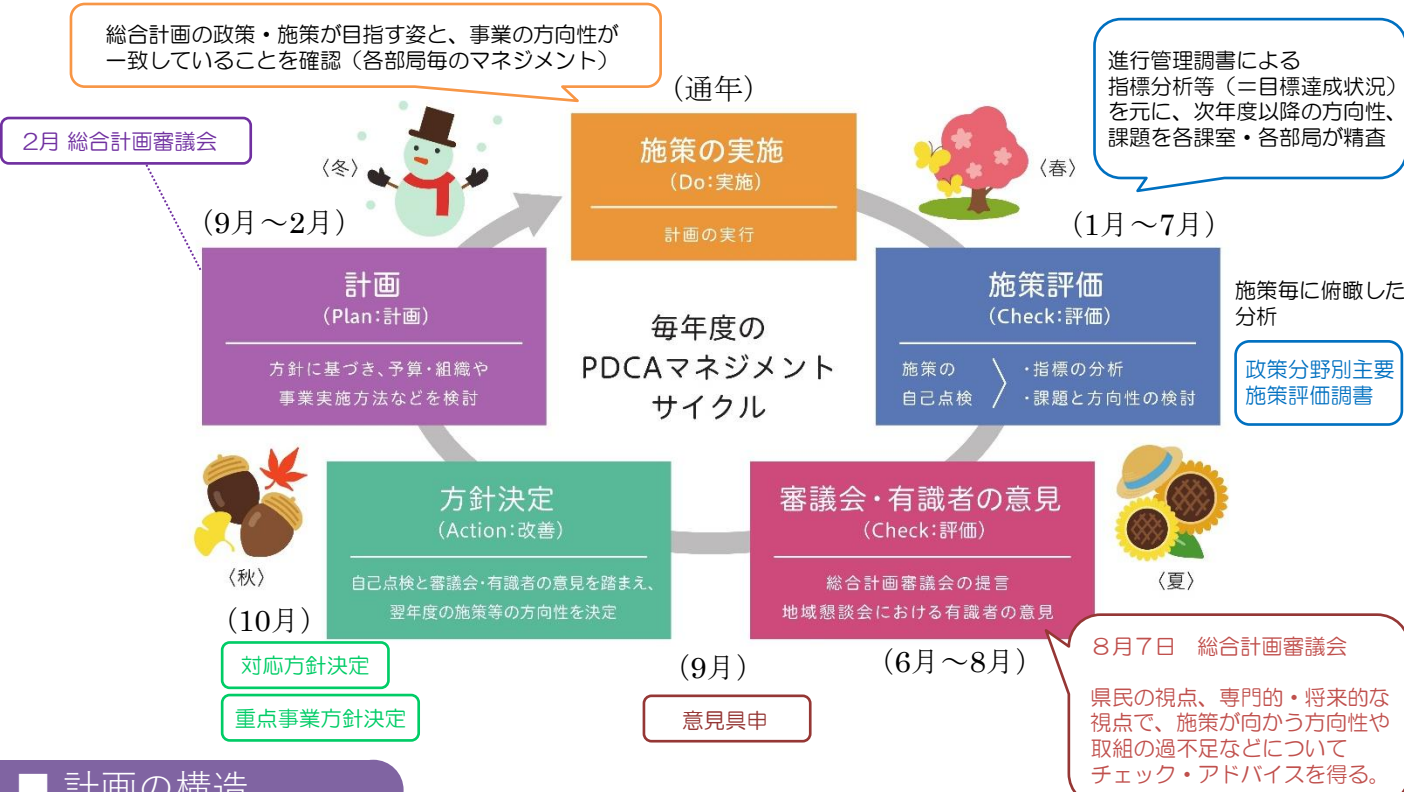
補完指標→課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標

地域別の主要施策

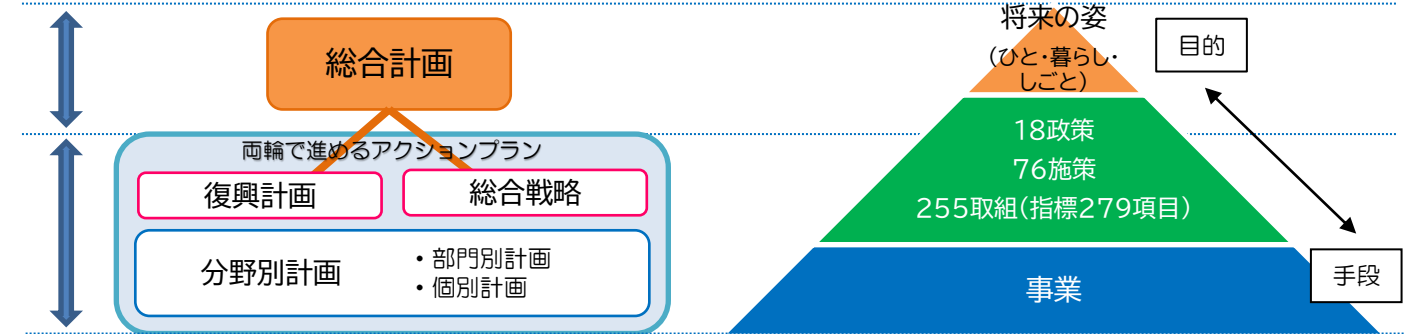
- 地理的な条件や自然環境、歴史・文化などの特性をいかし、7つの地域(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)により地域づくりを推進していく。

2 福島県総合計画の進行管理

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な「成果の創出」と「成果の見える化」を進める。
 しっかりとしたチェックを土台に、総合計画に掲げる将来の姿の実現に向けた明確な方向付け(アクションづくり)に意を置き、全庁を挙げて取り組む。

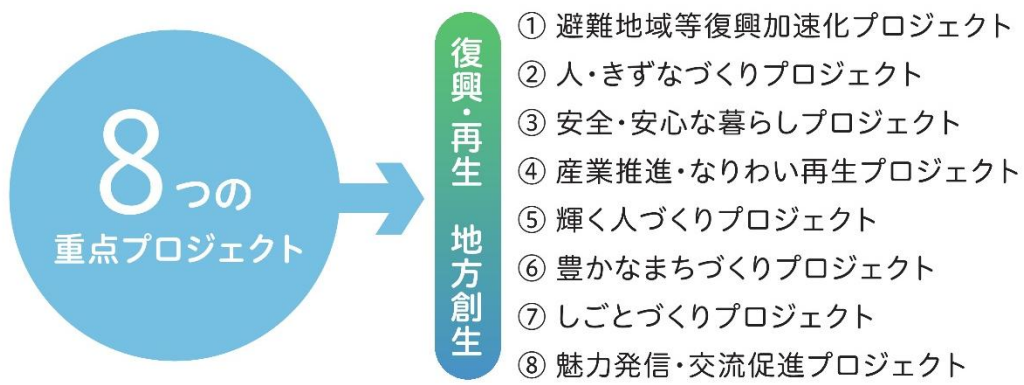


計画の構造



計画の推進

施策評価による定量的な分析に基づく取組の方向性を踏まえ、先を見通した次年度事業の構築につなげる。限られた行財政資源の中で、復興・再生と地方創生を推進するため、重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、重点的に取り組む。



令和8年度 福島県総合計画進行管理

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和7年度 政策分野別基本指標の達成度 【概要】

3 令和7年度 政策分野別主要施策評価調査 (18政策)

福島県総合計画の進捗管理について

(1) 目的

「福島県総合計画の進捗管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進捗管理調書」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

(2) 進捗管理の内容

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAマネジメントサイクルのC(チェック:評価)を土台に明確な方向付けであるA(アクション:改善)を県民の皆さんにお示しします。

18ある政策毎に、政策、施策(指標)、施策(主な取組)の流れで分析、評価を行い、次年度以降の事業構築に効果的に活用します。

(3) 令和8年度の進捗管理の予定

時期	主な内容
1月～7月	施策の自己点検 進捗管理調書による指標分析等(＝目標達成状況)を元に、次年度以降の方向性、課題を各課室・各部局が精査
6月～	【地域懇談会(7方部)】地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握 【テーマ】① 地域の課題や取組の方向性等について
8月7日(金)	1 総合計画審議会(第1回) ・R7年度実績を元に施策評価を実施。審議会委員が施策の課題や方向性について審議。
9月	2 総合計画審議会会長から知事へ意見具申 ・総合計画審議会から知事へ意見具申。県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめて知事に提言。
10月	3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定 ・新生ふくしま復興推進本部会議開催。・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定。
9月～10月	4 令和8年度 期中評価 ・R8上半期の進捗管理調書を作成・とりまとめ。R9事業構築に反映。
2月	5 令和9年度 当初予算(案) ・対応方針を踏まえ、次年度の当初予算(重点事業等)を編成。
2月	6 総合計画審議会(第2回) ・復興計画案、総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針に基づく施策への反映状況について審議。

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和7年度 政策分野別基本指標の達成度 【概要】

3 令和7年度 政策分野別主要施策評価調書
(18政策)

2 令和7年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

■ **政策**に紐付く基本指標のうち、令和7年度の数値が公表されている15指標のうち、4指標において目標を達成した。また、令和7年度の数値が未確定である指標13指標についても、数値の動向予測を踏まえた分析により評価を実施し、合計28指標のうち、9指標について目標を達成又は達成見込みとなった。

ひと分野 達成状況 1/6（見込み含む）

【達成】

- 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) 100%(目標値:90%)

【未達成】

- 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 59.5%(目標値:74.9%)
- 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) 59.5%(目標値:72.7%)
- 人口の社会増減 △7,617人(目標値:△3,486人)

【未達成見込み】

- 健康寿命(男性) (目標値:74.15歳)
- 健康寿命(女性) (目標値:76.85歳)

暮らし分野 達成状況 3/11（見込み含む）

【達成】

- 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 56.8%(目標値:54.6%)
- 土砂災害から保全される人家戸数 16,379戸(目標値:16,305戸)
- 犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 8,674件(目標値:前年比減少を目指す(R6 8,844件))

【未達成】

- 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 49.3%(目標値:66.2%)
- 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 85.9%(目標値:90.0%)
- 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) 31.2%(目標値:40.9%)

【未達成見込み】

- 医療施設従事医師数(全県) (目標値:4,178人)
- 医療施設従事医師数(相双医療圏) (目標値:208人)
- 就業看護職員数(全県) (目標値:25,586人)
- 就業看護職員数(相双医療圏) (目標値:1,546人)
- 介護職員数 (目標値:35,078人)

しごと分野 達成状況 5/11（見込み含む）

【達成見込み】

- 製造品出荷額等(目標値:53,483億円)
- 農業産出額(目標値:2,226億円)
- 林業産出額(目標値:131億円)
- 県産農産物価格の回復状況(米)(再掲)(目標値:100%)
- 再生可能エネルギー導入量(目標値:61.5%)

【未達成】

- 沿岸漁業生産額(再掲) 44億円(目標値:45億円)
- 県産農産物価格の回復状況(もも)(再掲) 87.96%(目標値:100%)
- 県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) 96.91%(目標値:100%)
- 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 547,555人(目標値:581,000人)
- 七つの地域の主要都市間の平均所要時間 85分(目標値:84分)

【未達成見込み】

- 観光客入込数(再掲)(目標値:59,300千人)

※ 年度毎の目標値を設定していない4指標については評価の対象外としています。

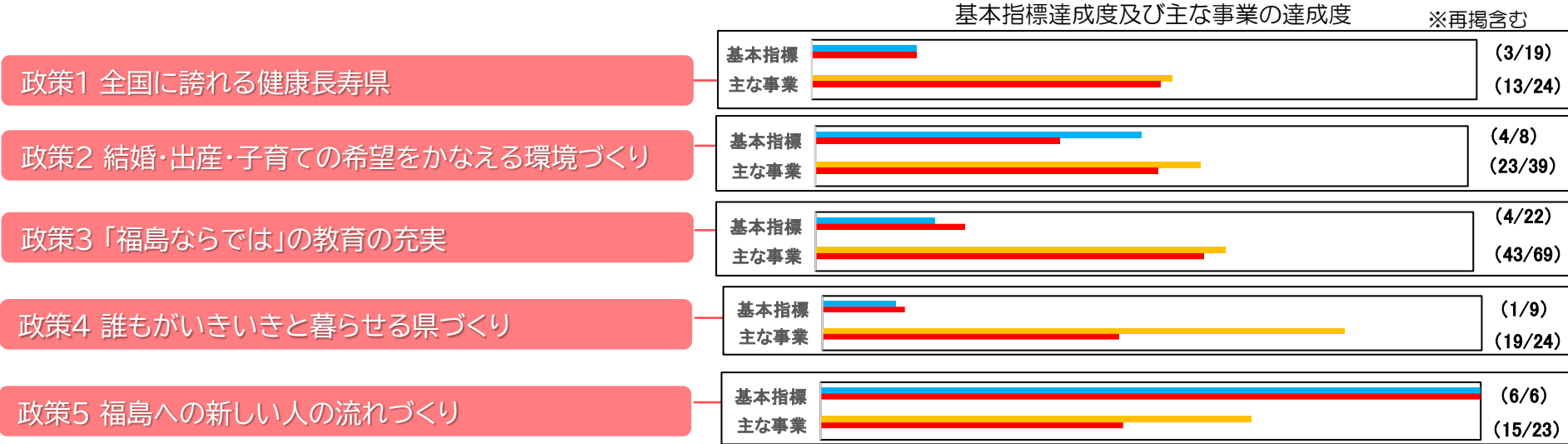
なお、全ての指標において、「現状分析・今後の見通し」「今後の課題」「今後の方針」に関する分析等を実施しています。

(資料1-3 政策に紐付く指標(34指標)、参考資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧(全279指標) 参照)

基本指標の達成度（ひと分野）

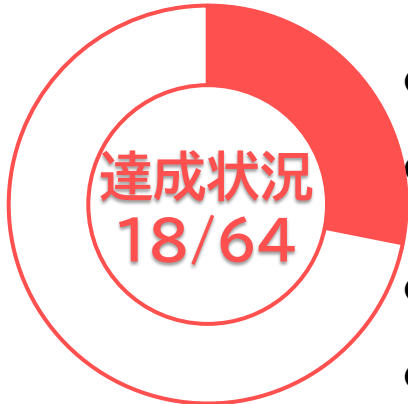
■ **施策**に紐付く基本指標 64指標のうち、**18指標において目標を達成(見込み含む)**した。

※ 令和8年8月時点



（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す）

主な基本指標(施策)



R6:18/63

達成（見込み含む）

- **歯の健康(6歳で永久歯むし歯のない者の割合)**
最新値:98.4%(R7) 目標値:97.0%以上(R7)
- **周産期死亡率**
最新値:3.7%(R4~6平均) 目標値:3.5%(R7)
- **男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))**
最新値:55.2%(R7) 目標値:50.4%(R7)
- **移住を見据えた関係人口創出数**
最新値:7,046人(R7) 目標値:5,580人(R7)
- **移住者数**
最新値:4,033人(R7) 目標値:3,429人(R7) etc

未達成（見込み含む）

- **メタリックシフト労働者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)**
最新値:32.2%(R5) 目標値:25.6%(R7)
- **がん検診受診率(大腸がん)**
最新値:30.0%(R6) 目標値:60.0%以上(R7)
- **合計特殊出生率**
最新値:1.14(R7) 目標値:1.25(R7)
- **ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)**
最新値:56.4%(R7) 目標値:100%(R7)
- **地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)**
最新値:27.3%(R7) 目標値:44.0%(R7)
- **「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)**
最新値:69.2%(R7) 目標値:75.0%(R7) 6 etc

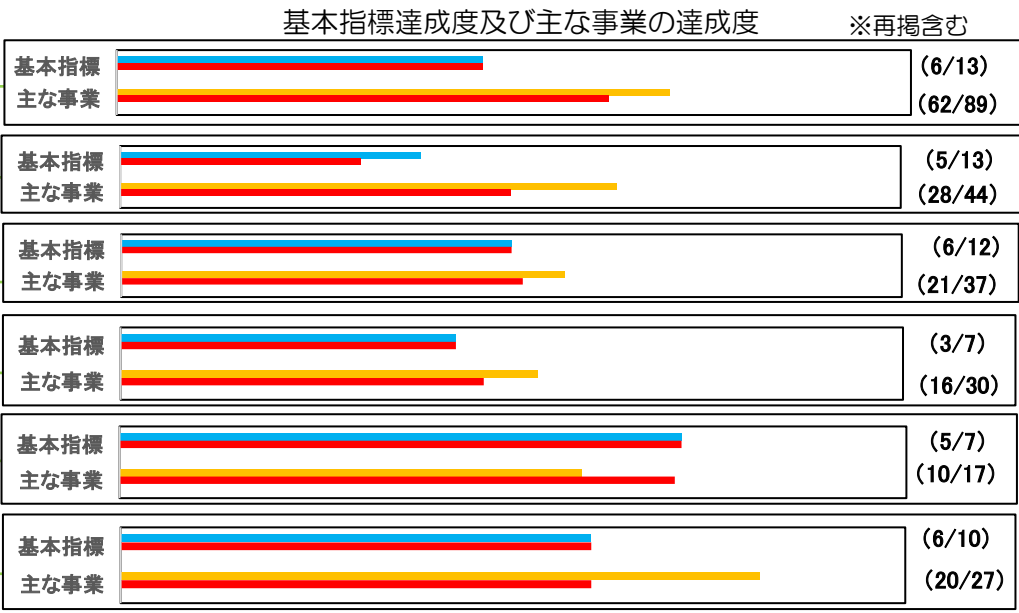
※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

基本指標の達成度（暮らし分野）

■ **施策**に紐付く基本指標 62指標のうち、31指標において目標を達成(見込み含む)した。

※ 令和8年8月時点

- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
- 政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
- 政策4 環境と調和・共生する県づくり
- 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
- 政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり



(棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す)



達成（見込み含む）

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
最新値:91.6%(R7) 目標値:87.0%(R7)
- ふくしまHACCPの導入状況
最新値:62.2%(R7) 目標値:62.2%(R7)
- 認定看護師(感染管理)数
最新値:67人(R7) 目標値:47人(R7)
- 産業廃棄物の排出量
最新値:6,747千トン(R6) 目標値:7,700千トン以下(R7)
- 地域おこし協力隊定住率
最新値:68.7%(R7) 目標値:66.5%(R7)
- 県立美術館の入館者数
最新値:433,307人(R7) 目標値:100,000人(R7)
- プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数
最新値:13,017人(R7) 目標値:9,841人(R7)
- etc

未達成（見込み含む）

- 県産農産物価格の回復状況(もも)
最新値:87.96%(R7) 目標値:100%(R7)
- 自主防災組織活動力カバー率
最新値:73.1%(R7) 目標値:82.6%(R7)
- 交通事故傷者数
最新値:4,219人(R7) 目標値:3,200人(R7)
- 自然公園の利用者数
最新値:10,161千人(R6) 目標値:10,640千人(R7)
- 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)
最新値:953g/日(R6) 目標値:939g/日(R7)
- 一般廃棄物のリサイクル率
最新値:13.5%(R6) 目標値:15.5%(R7)
- 県立博物館の入場者数
最新値:97,021人(R7) 目標値:129,000人(R7)
- etc

基本指標の達成度（しごと分野）

■ **施策**に紐付く基本指標 43指標のうち、20指標において目標を達成(見込み含む)した。 ※ 令和8年8月時点

基本指標達成度及び主な事業の達成度 ※再掲含む

政策1 地域産業の持続的発展	基本指標 主な事業		(3/8) (21/27)
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進	基本指標 主な事業		(5/8) (14/20)
政策3 もうかる農林水産業の実現	基本指標 主な事業		(5/7) (37/61)
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	基本指標 主な事業		(1/3) (7/14)
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進	基本指標 主な事業		(3/6) (19/27)
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成	基本指標 主な事業		(2/5) (16/27)
政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進	基本指標 主な事業		(1/6) (2/8)

(棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度を割合を示す)



- 達成（見込み含む）
- 県産品輸出額
最新値:1,585百万円(R6) 目標値:1,502百万円(R7)
 - メードインふくしまロボットの件数
最新値:75件(R7) 目標値:72件(R7)
 - 新規就農者数
最新値:391人(R7) 目標値:375人(R7)
 - スマート農業技術等導入経営体数
最新値:1,255経営体(R7) 目標値:1,195経営体(R7)
 - 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数
最新値:323件(R7) 目標値:315件(R7)
 - 外国人宿泊者数(再掲)
最新値:325,210人泊(R7) 目標値:319,000人泊(R7)
 - 福島県次世代育成支援企業認証数
最新値:1,453件(R7) 目標値:1,232件(R7)
 - etc
- 未達成（見込み含む）
- 開業率
最新値:2.7%(R7) 目標値:4.6%(R7)
 - 浜通り地域等での起業による事業化件数
最新値:21件(R7) 目標値:43件(R7)
 - 第三者認証GAP等を取得した経営体数
最新値:787経営体(R7) 目標値:1,250経営体(R7)
 - 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数
最新値:927件(R6) 目標値:1,085件(R7)
 - 県内宿泊者数
最新値:9,599千人泊(R7) 目標値:13,000千人泊(R7)
 - 新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)
最新値:46.9%(R7) 目標値:55.5%(R7)
 - 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数
最新値: 51市町村(R7) 目標値:53市町村(R7)
 - 8 etc

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和7年度 政策分野別基本指標の達成度
【概要】

**3 令和7年度 政策分野別主要施策評価調書
(18政策)**

基本指標（成果指標）

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
・施策の全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

健康寿命		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	全体評価
	▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	74.15歳	75.60歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.85歳	77.85歳	

※ 実績値は3年に1回公表。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

※ 見込みを含む

- <達成(見込み含む)した基本指標>
- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:63.9%(R6) 目標値:63.0%以上(R7)
 - 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:98.4%(R7) 目標値:97.0%以上(R7)
 - 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:70.4%(R7) 目標値:68.5%以上(R7)

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。
(政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
13/24
前年度 11/21

- ふくしま脱メタボプロジェクト事業【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 13,934人【決算額】 1億7,636万円
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 22社【決算額】 5,817万円
- たばこの健康影響対策事業【未達成】 空気のきれいな施設・車両認証数 施設2,986、車両1,016件【決算額】 566万円
- 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 320社【決算額】 4,381万円 etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

・各施策毎にまとめた紐づく指標と事業の達成度、事業の一部を記載。

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

基本指標の達成度 3/14

事業の達成度 2/7

紐づく事業:たばこの健康影響対策事業、ふくしまおいしく減塩緊急対策事業 など

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標の達成度 0/4

事業の達成度 8/11

紐づく事業:ふくしま脱メタボプロジェクト事業、健康経営トータルサポート事業 など

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標の達成度 0/1

事業の達成度 2/4

紐づく事業:老人クラブ活動等社会活動促進事業、女性のための骨粗鬆症重症化予防事業 など

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

事業の達成度 1/2

紐づく事業:被災者健康サポート事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である(再掲を含む)。

達成度を踏まえた課題分析

・指標と事業の達成度を踏まえた政策全体の課題と今後の方向性を記載。

健康指標(メタボ、肥満、喫煙率など)の悪化が共通課題として挙げられており、これらの改善には時間を要することから、引き続き、無関心層を含む個人への効果的なアプローチと行動変容の促進が重要である。

市町村・企業・医療機関等との連携強化や、健康経営の普及拡大、食環境整備(減塩)等に引き続き取り組むとともに、データを活用した科学的根拠に基づく保健事業を展開し、地域・職域が一体となったオールふくしまでの取組推進を進めていく。

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性 (アウトプット:事業の実施によって直接的に生み出された結果 アウトカム:アウトプットによって実現する社会の状況・変化)

事業の実施	活動実績	事業の成果	施策の効果	政策の実現	
事業	アウトプット	(アウトカム)	基本指標	将来の姿	

事業は基本指標を達成するための手段であり、アウトプット指標はその活動指標であり、基本指標はその成果指標である。アウトプット指標の動向により、基本指標へ影響を与えていくことを意識して事業に取り組むこととしている。

ひと分野 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

基本指標（成果指標）

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	74.15歳	75.60歳	メタボリックシンドローム該当者割合は目標を大幅に上回り、喫煙率や肥満傾向児出現率も全国ワースト水準が継続している。一方、歯科保健やがん患者支援など一部事業では指標改善が見られた。健康づくりの成果が健康寿命に反映されるまでには長期間を要することから、現時点では基本指標への十分なプラス影響は確認しにくく、継続的な取組強化が不可欠な状況にある。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.85歳	77.85歳	

※ 実績値は3年に1回公表。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:63.9%(R6) 目標値:63.0%以上(R7)
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:98.4%(R7) 目標値:97.0%以上(R7)
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:70.4%(R7) 目標値:68.5%以上(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
13/24
前年度 11/21

- ふくしま脱メタボプロジェクト事業【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 13,934人【決算額】 1億7,636万円
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 22社【決算額】 5,817万円
- たばこの健康影響対策事業【未達成】 空気のきれいな施設・車両認証数 施設2,986、車両1,016件【決算額】 566万円
- 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 320社【決算額】 4,381万円 etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

基本指標の達成度 3／14
事業の達成度 2／7
紐づく事業:たばこの健康影響対策事業、ふくしまおいしく減塩緊急対策事業 など

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標の達成度 0／4
事業の達成度 8／11
紐づく事業:ふくしま脱メタボプロジェクト事業、健康経営トータルサポート事業 など

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標の達成度 0／1
事業の達成度 2／4
紐づく事業:老人クラブ活動等社会活動促進事業、女性のための骨粗鬆症重症化予防事業 など

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

事業の達成度 1／2
紐づく事業:被災者健康サポート事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である(再掲を含む)。

達成度を踏まえた課題分析

健康指標(メタボ、肥満、喫煙率など)の悪化が共通課題として挙げられており、これらの改善には時間を要することから、引き続き、無関心層を含む個人への効果的なアプローチと行動変容の促進が重要である。
市町村・企業・医療機関等との連携強化や、健康経営の普及拡大、食環境整備(減塩)等に引き続き取り組むとともに、データを活用した科学的根拠に基づく保健事業を展開し、地域・職域が一体となったオールふくしまでの取組推進を進めていく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	65.7%	58.4%	59.5%	74.9%	86.0%以上	令和2年度以降、実績値は減少傾向が続いている。令和7年度は前年比1.1ポイント増と若干持ち直したものの、依然として低い水準が続いている。要因としては、子育て費用の負担増(61.8%が指摘)や精神的疲れなど多様な要因が存在している。「福島県こどもまんなかプラン」に基づき、結婚・妊娠・出産・子育て環境の整備、経済的負担の軽減、地域の子育て支援推進、市町村への支援を通じ、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
4／8
前年度 3／8

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 周産期死亡率 最新値:3.7%(R4～R6平均) 目標値:3.5%(R7)
- 小児科医師数(人口10万対) 最新値:119.0人(R6) 目標値:119.2(R7)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:55.2% (R7) 目標値:50.4% (R7)
- 男性の育児休業の取得率(福島県(※知事部局) 最新値:100.8% (R7) 目標値:100% (R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
23／39
前年比 21／40

- 不妊治療支援総合対策事業 【達成】 不妊症検査費用助成件数 703件 【決算額】 2億770万円
- えがお輝くふくしまの保育支援事業 【達成】 支援する施設数 131施設 【決算額】 3,484万円
- 結婚・子育て応援事業 【未達成】 ふくしま結婚・子育て応援センターにおける引合せ数 1,264件 【決算額】2億2,493万円
- 保育の質の向上支援事業 【未達成】 放課後児童支援員認定資格研修修了者数 371人 【決算額】 4,637万円 etc

施策ごとの達成状況

施策1

出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の達成度 1／4
事業の達成度 4／5
紐づく事業：結婚・子育て応援事業、不妊治療支援総合対策事業 など

施策2

安心して子育てできる環境づくり

基本指標の達成度 1／2
事業の達成度 14／24
紐づく事業：えがお輝くふくしまの保育支援事業、ふくしま保育料支援事業、子どもの医療費助成事業 など

施策3

社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標の達成度 2／2
事業の達成度 5／10
紐づく事業：やさしさあふれるふくしま子育て応援事業、
子育て・子育て環境づくり総合対策事業（地域で支える子育て推進事業） など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

結婚支援では引き合わせ数や成婚件数が目標に届かず、若い女性の人口流出が婚姻数減少に直結している。不妊治療支援や周産期医療は一定の成果を上げているが、産婦人科・小児科医師は依然不足している。保育環境の充実や経済的負担軽減は子育て意向の向上に寄与しているものの、地域間格差の解消や保育人材確保が課題として残る。婚姻率・出生率向上には、出会いの機会創出と結婚後の生活安定支援（居住・就労・子育て）を切れ目なく一体的に推進することが不可欠である。

ひと 分野 政策3 「福島ならではの」教育の充実

基本指標（成果指標）

	基準値	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	100%	100%	90%	100%	取組の成果が現れ、最終目標を達成した。学習指導要領の改訂や県教育委員会の各事業により、地域人材を活用した取組が積極的に推進された一方、探究学習の指導体制に課題を感じる教員が8割超に上り、管理職を含めた教員に対する探究学習の理解醸成や地域人材のマッチングが課題となっている。また、生徒が成果を発表する場も不足している。今後は教員研修の実施や地域探究コーディネーターの配置、探究EXPOの開催等により、学校と地域の連携強化を図る。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
4/22
前年比 5/22

- <達成(見込み含む)した基本指標>
- 自分手帳の活用率(小学生) 最新値:100% (R7) 目標値:100%以上 (R7)
 - 自分手帳の活用率(中学生) 最新値:97.1% (R7) 目標値:96%以上 (R7)
 - 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)
 <中2 男子> 最新値:101.2% (R7) 目標値:99.6%以上 (R7)
 <中2 女子> 最新値:101.4% (R7) 目標値:100.1%以上 (R7)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
43/69
前年比 39/66

- グローバル人材育成事業 【達成】 グローバルな視点で地域の課題を解決するための提言を行った生徒の人数 66人
【決算額】 5,668万円
- 部活動指導員配置促進事業 【達成】 指導員配置人数 高校 84人 中学校 139人
【決算額】 9,916万円
- 福島スクール・サポート・スタッフ事業 【未達成】 スクール・サポート・スタッフの配置校数 651校
【決算額】 4億5,762万円
- チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 【未達成】 参加人数(キッズパワーアップ事業) 9,262人
【決算額】 1億859万円 etc

※ 「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である。

政策ごとの達成状況

施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

基本指標の達成度 0／10

事業の達成度 7／15

紐づく事業：ふくしま英語力向上事業、
ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト など

施策2 学校組織の活性化の推進

基本指標の達成度 0／1

事業の達成度 9／12

紐づく事業：県立学校入学者選抜WEB出願事業、
働き方と勤務の在り方変革事業 など

施策3 多様性を重視した教育の推進

事業の達成度 8／10

紐づく事業：ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業、
個別支援教育サポート事業 など

施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

基本指標の達成度 0／2

事業の達成度 9／16

紐づく事業：福島版震災・防災教育支援チーム推進事業、
福島イノベーション人材育成事業 など

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

基本指標の達成度 4／8

事業の達成度 4／7

紐づく事業：県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実、
震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業 など

施策6 安心して学べる環境づくり

基本指標の達成度 0／1

事業の達成度 6／9

紐づく事業：長寿命化事業（高等学校・特別支援学校）、
福島県教育復興推進事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

震災からの教育復興や地域課題探究活動は一定の成果を上げつつある一方、学力が全国平均を下回る傾向が続いている。学力向上には、教員の指導力強化や個別最適な学びの推進、ICT活用の充実が鍵となる。また、教員の多忙化解消が授業の質向上に直結するため、働き方改革との両輪での取組が今後の方向性として求められる。

ひと 分野 政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5%	57.8%	59.5%	72.7%	84.0%以上	前年度から1.7ポイントの増となったものの、ピークだった令和3年度からは△4.0ポイントとなっており、原状回復には至っていない。回答者の6割を占める50代以上の年代でポイントが減少しており、中でも全体の2割強を占める70代以上の減少が顕著であり、実績値全体を押し下げている。 児童虐待・DV相談件数は増加しており、きめ細かな支援体制の強化が課題。今後は相談体制の整備・関係機関連携の推進と、普及啓発による県民意識の醸成を図る。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
1/9
前年度 1/8

※ 見込みを含む

- <達成(見込み含む)した基本指標>
- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)
最新値:15.0%(R7) 目標値:15.0%(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
19/24
前年度 9/20

- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) 10,420人【決算額】933万円
- とともに輝くふくしまライフスタイル推進事業【達成】「とも家事」パートナー企業数 34社(団体)【決算額】6,590万円
- ヤングケアラー支援体制強化事業【未達成】支援者研修会の参加延べ人数 366名【決算額】1,090万円
- 日常生活自立支援事業【未達成】日常生活自立支援事業の実利用件数 667件【決算額】7,177万円

etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標の達成度 0／3
事業の達成度 8／10
紐づく事業：地域共生社会構築支援事業、多文化共生推進事業 など

施策2 人権侵害等の防止対策の強化

事業の達成度 1／1
紐づく事業：こどもの見守り・自立応援事業、困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業 など

施策3 男女共同参画社会の実現

基本指標の達成度 1／4
事業の達成度 3／3
紐づく事業：ふくしまで輝く女性活躍促進事業、女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組 など

施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標の達成度 0／2
事業の達成度 7／10
紐づく事業：こころの健康相談ダイヤル、ひきこもり対策推進事業（ひきこもり支援体制強化モデル事業） など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

震災・原発事故の長期的影響が続く中、こどもの心のケアや虐待対策、ヤングケアラー支援、ひとり親・社会的養護など、困難を抱える人への支援体制強化が共通課題となっている。また、地域偏在（会津・浜通りの資源不足）や担い手不足も指摘されている。今後は、多文化共生・障がい者差別解消・男女共同参画など「誰もが暮らしやすい社会」の実現に向け、関係機関の横断的連携と地域全体での支え合いを一層推進することが求められる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R6年)	最新値 (R7年)	目標値 (R7年)	目標値 (R12年)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
人口の社会増減	△6,278 人	△6,849 人	△7,617 人	△3,486 人	0人	本県は転出超過が7,617人(全国ワースト2位)と深刻な状況にある。特に15～24歳の若年層が全体の約7割を占め、女性の流出が男性を上回る点が顕著な課題である。 これを受け、若者・女性の流出要因の調査・分析を踏まえ、部局横断的な政策立案により、県内定着・還流を促進する取り組みを推進していく。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6／6
前年度 6／6

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:7,046人(R7) 目標値:5,580人(R7)
- ふくしまファンクラブの会員数 最新値:23,795人(R7) 目標値:19,550人(R7)
- 移住ポータルサイトへのアクセス数 最新値:477,575PV 目標値:374,250PV(R7)
- 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:8,991人(R7) 目標値:7,855人(R7)
- 移住コーディネーターの活動件数 最新値:6,090件(R7) 目標値:5,590件(R7)
- 移住者数 最新値:4,033人(R7) 目標値:3,429人(R7)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
15／23
前年度 11／24

- 人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業 **【達成】** 都内セミナー参加者のツアーに対する関心度(%) 68.3% **【決算額】** 2,547万円
- 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 **【達成】** 本県でのテレワーク体験者数 285人 **【決算額】** 9,072万円
- ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業 **【未達成】** 大規模交流会の参加者数 164人 **【決算額】** 3,490万円
- Jヴィレッジ利活用促進事業 **【未達成】** Jヴィレッジの来場者数 48万人 **【決算額】** 1億9,502万円 etc

施策ごとの達成状況

施策1

ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標の達成度 2／2
事業の達成度 9／12
紐づく事業：チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業、ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト など

施策2

移住・定住の推進

基本指標の達成度 4／4
事業の達成度 6／11
紐づく事業：福島に住んで。移住・定住促進事業、ふくしまぐらし住宅提供事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

移住促進・関係人口創出・交流人口拡大の各事業において成果が確認される一方、若年層の県外流出は依然として深刻である。」
ヴィレッジを核とした浜通りの活性化や副業・テレワークを活用した「転職なき移住」など多様なアプローチが進んでいるが、二次交通・生活環境の整備不足、フルテレワーク対応企業の少なさ、空き家活用の促進など受入環境の課題も残る。社会増減ゼロに向けては、官民・市町村が連携した「ふくしま共創チーム」を核に、若者目線の施策立案と継続的な関係深化が鍵となる。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた 全体評価
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	65,074人 (R6年度)	65,179人 (R7年度)	増加を 目指す	増加を 目指す	復興拠点整備や道路整備、医療機能の再構築、 公設商業施設の運営支援など生活環境の整備が帰 還促進に寄与した。また、移住促進事業では目標を 大幅に上回った。一方で、令和8年2月時点でなお 約2万3,000人が避難を余儀なくされており、引 き続き、避難者支援に取り組む必要がある。
避難者数	33,365人 (R3年度)	24,644人 (R6年度)	23,410人 (R7年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
避難指示区域の面積	336km ² (R2年度)	309km ² (R6年度)	309km ² (R7年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・ 再生が進んでいると回答した県民 の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	54.3% (R6年度)	56.8% (R7年度)	54.6% (R7年度)	70.0%以上	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

6/13

前年度 6/13

※ 見込みを含む

- <達成(見込み含む)した基本指標>
- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 最新値:91.6% (R7) 目標値:87.0% (R7)
 - 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査) 最新値:16.8% (R7) 目標値:29%以下 (R7)
 - 県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準
最新値:105.98% (R6) 目標値:100% (R7)
 - 県産農産物の輸出額 最新値:476百万円(R6) 目標値:288百万円 (R7)
 - 外国人宿泊者数 最新値:325,210千人 (R7) 目標値:319,000千人 (R7)
 - 福島県に良いイメージを持っている人の割合 最新値:50.9% (R7) 目標値:50% (R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

62/89

前年度 52/84

- 避難地域復興拠点推進事業 【達成】 交付件数 3件 【決算額】 2億2,277万円
- チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 【達成】 県公式フェイスブック・インスタグラムのフォロワー数10万5,104人
【決算額】 4億4,517万円
- 帰還促進強化支援事業 【未達成】 本事業の補助を受け住宅再建を行った件数 137件 【決算額】 2億7,971万円
- 福島県営農再開支援事業 【未達成】 営農再開に向けた市町村訪問数 20回 【決算額】 22億9,039万

etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標の達成度 1／3
事業の達成度 11／18
紐づく事業：避難地域等医療復興事業、被災地域生活交通支援事業 など

施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

事業の達成度 14／19
紐づく事業：里山再生事業、ふくしまの恵み安全・安心推進事業 など

施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

事業の達成度 7／10
紐づく事業：東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業、被災者の心のケア事業 など

施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

紐づく事業：国直轄事業への要望、中間貯蔵施設対策事業 など

施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標の達成度 0／2
事業の達成度 13／21
紐づく事業：避難地域商工会等機能強化支援事業、福島県営農再開支援事業 など

施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

紐づく事業：原子力賠償被害者支援事業、原子力損害対策・賠償支援推進事業 など

施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標の達成度 1／1
事業の達成度 2／2
紐づく事業：原子力防災体制整備事業、原子力安全監視対策事業 など

施策8 風評・風化対策の強化

基本指標の達成度 4／7
事業の達成度 15／19
紐づく事業：県産品風評対策事業、ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

避難地域12市町村では、復興拠点整備や住宅再建支援、移住促進により居住人口は増加傾向にある。また、風評払拭に向けた情報発信や農林水産物の安全確認の取組の効果が、外国人宿泊者数の増加や農産物の輸出拡大等の成果となって現れており、帰還意欲の醸成にも貢献していると考えられる。一方、医療・商業機能の回復、公共交通の利用低迷、営農再開率の伸び悩みなど生活環境整備の課題も残る。今後は担い手確保や地域コミュニティ形成を強化しながら、特定復興再生拠点区域を中心に帰還・移住を加速させることが重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,735戸 (R6年度)	16,379戸 (R7年度)	16,305戸	17,501戸	土砂災害対策については、砂防事業の実施により、令和8年3月末時点で保全人家戸数は目標値を上回る成果を達成した。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	8,844件 (R6年)	8,674件 (R7年)	前年比減少を目指す	前年比減少を目指す	犯罪発生件数については、治安・交通事故対策事業及び詐欺対策事業により各種広報・啓発活動を推進した結果、令和7年中の刑法犯認知件数は前年比170件減となり、目標(前年比減少)を達成した。 両分野ともハード・ソフト両面からの取組が成果につながっている。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
5/13
前年度 4/13

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率 最新値:73%(R7) 目標値:72%(R7)
- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:9,173戸(R7) 目標値:9,000戸(R7)
- 本県における防災士認証登録者数 最新値:5,703人(R7) 目標値:5,500人(R7)
- 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 最新値:50.5%(R7) 目標値:47%以上(R7)
- ふくしまHACCPの導入状況 最新値:62.2%(R7) 目標値:62.2%(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
28/44
前年度 22/44

- そなえるふくしま防災事業 【達成】 防災啓発実施者数 19,547人 【決算額】 5,680万円
- 県民を詐欺等から守る総合対策事業 【達成】 アプリ利用者数 64,000人 【決算額】 2,875万円
- ふくしま消防力強化事業 【未達成】 市部における40歳以下の新規団員数 425人 【決算額】 606万円
- 消費者行政体制強化事業 【未達成】 消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率 79%
【決算額】 4,936万円 etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 災害に強い県土の形成

基本指標の達成度 2／2
事業の達成度 6／8
紐づく事業：橋梁耐震補強事業、治山事業（一般治山事業） など

施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標の達成度 2／4
事業の達成度 4／8
紐づく事業：地域防災力強化支援事業、そなえるふくしま防災事業 など

施策3 危機管理体制の強化

事業の達成度 9／11
紐づく事業：被災者生活再建支援体制推進事業、
災害時健康危機管理体制整備事業 など

施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

基本指標の達成度 0／3
事業の達成度 3／5
紐づく事業：県民を詐欺等から守る総合対策事業、
県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業 など

施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標の達成度 1／2
事業の達成度 0／3
紐づく事業：食品の正しい表示推進事業、消費者行政体制強化事業 など

施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

事業の達成度 1／1
紐づく事業：水道事業基盤強化・広域連携推進事業、PCB廃棄物適正処理事業 など

施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

基本指標の達成度 0／2
事業の達成度 5／8
紐づく事業：木造住宅等耐震化支援事業、交通安全事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

東日本大震災から15年が経過し、震災の風化や風評が共通課題として挙げられる。防災意識の向上や自主防災組織の強化は進む一方、避難計画の作成率や消防団員の充足率など実際の行動変容には至っていない事例も多い。土砂・水害対策や橋梁耐震化など県土強靱化は着実に進んでいるが、資材高騰や人手不足が工程管理上の課題となっている。人材育成を通じた危機管理体制の強化や、市町村への丁寧な支援継続が今後の鍵である。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,914人 (R4年)	4,162人 (R6年)	4,178人 (R7年)	4,518人 (R12年)	修学資金貸与や看護職の離職防止・復職支援、専門医養成など多角的な取組が実施されたことにより、浜通りの常勤医師数は前年比で増加した。一方、介護職員数は目標に大きく届かず、看護師等養成所の入学充足率も64.7%と目標を下回るなど、将来の人材供給基盤の弱体化が懸念される状況にある。
// (相双医療圏)	158人 (H30年)	167人 (R4年)	193人 (R6年)	208人 (R7年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,104人 (R4年)	24,080人 (R6年)	25,586人 (R7年)	25,935人 (R12年)	
// (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,428人 (R4年)	1,452人 (R6年)	1,546人 (R7年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,557人 (R5年度)	32,595人 (R6年度)	35,078人 (R7年度)	36,403人 (R12年度)	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/12
前年度 6/12

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 献血目標達成率 最新値:103.7%(R7) 目標値:100%(R7)
- 認知症サポーター数 最新値:265,608人(R7) 目標値:250,000人(R7)
- 認定看護師(感染管理)数 最新値:67人(R7) 目標値:47人(R7)
- 結核罹患率 最新値:5.4(R6) 目標値:7(R7)
- 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(入院)等の確保病床数(流行初期以降)
最新値:921床(R7) 目標値:850床(R7)
- 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(発熱外来)等の確保機関数(流行初期以降)
最新値:689機関(R7) 目標値:680機関(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
21/37
前年度 18/35

- 医師確保修学資金貸与事業 **【達成】** 県内の新規臨床研修医の採用人数 131人 **【決算額】** 7億5,646万円
- ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 **【達成】** 導入施設等の数(累計) 1,183施設 **【決算額】** 4億5,901万円
- ふくしま医療人材確保事業 **【未達成】** 過疎地域等医師研修事業における研修会等参加人数 367人 **【決算額】** 14億2,555万円
- 福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業) **【未達成】** 福祉・介護職員のつどい参加者数 98人 **【決算額】** 1,127万円 etc

施策ごとの達成状況

施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標の達成度 1／6
事業の達成度 4／5
紐づく事業：救急医療体制整備事業、地域がん診療連携拠点病院整備事業 など

施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

事業の達成度 1／2
紐づく事業：宮下病院整備事業、地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業 など

施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標の達成度 1／2
事業の達成度 2／3
紐づく事業：広域的支援事業、精神障がい者アウトリーチ推進事業 など

施策4 医療、介護・福祉の人材確保

事業の達成度 14／25
紐づく事業：“医療の仕事”魅力発信事業、
介護のしごと魅力発信事業 など

施策5 感染症予防の体制強化

基本指標の達成度 4／4
事業の達成度 0／2
紐づく事業：感染症専門人材養成等事業、
感染症危機管理体制強化事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

医師・看護職・介護職員など医療福祉人材の不足や地域偏在があり、特に相双地域での回復は震災前水準に遠い。少子化による養成所入学者の減少、介護テクノロジーの活用不足、認知症支援や障がい者の地域生活移行の困難さも課題として挙げられている。今後は若年層への魅力発信・修学支援による人材育成、ICT活用等による医療介護現場の生産性向上、地域包括ケアシステムの深化を通じ、持続可能な安心の医療・介護提供体制の構築を目指す必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
本県の豊かな自然や美しい 景観が保全され、野生鳥獣 との共生が図られていると 回答した県民の割合(意識 調査)	53.4%	47.9%	49.3%	66.2%	82.0% 以上	猪苗代湖のラムサール条約登録の動き等が寄与し、 中通り・会津地方では割合が増加した。 自然公園利用者数の減少や農作物への鳥獣被害対 策が課題であり、特に避難地域では国・県・市町村の 連携強化が急務である。今後は「ふくしまグリーン復 興構想」に基づく自然環境保全の推進と、捕獲強化・ 人材育成等の総合的な鳥獣対策を進めていく。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/7
前年度 3/7

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 産業廃棄物の排出量 最新値:6,747千トン(R6) 目標値:7,700千トン以下(R7)
- 産業廃棄物の再生利用率 最新値:52%(R6) 目標値:52%以上(R7)
- 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:150,630千円(R6) 目標値:155,418千円(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
16/30
前年度 13/28

- カーボンニュートラル推進事業 **【達成】** 温室効果ガス排出量の見える化に取り組んだ県内事業所数(累計) 66事業所 **【決算額】** 1億6,035万円
- 鳥獣被害対策強化事業 **【達成】** ハンタースクール参加者数 33人 **【決算額】** 5億5,554万円
- わたしから始めるごみ減量事業 **【未達成】** アプリ累計ダウンロード数 29,276 **【決算額】** 7,513万円
- ふくしま子ども自然環境学習推進事業 **【未達成】** 尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数 484人 **【決算額】** 905万円 etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標の達成度 0/2

事業の達成度 2/7

紐づく事業:猪苗代湖魅力向上・発信事業、ふくしまグリーン復興推進事業 など

施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

事業の達成度 6/11

紐づく事業:カーボンニュートラル推進事業、福島県省エネルギー住宅改修補助事業 など

施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標の達成度 2/4

事業の達成度 4/8

紐づく事業:わたしから始めるごみ減量事業、エコ・リサイクル製品普及拡大事業 など

施策4 野生動植物との共生

基本指標の達成度 1/1

事業の達成度 4/4

紐づく事業:ふくしまの生物多様性保全支援事業、鳥獣被害対策強化事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である(再掲を含む)。

達成度を踏まえた課題分析

野生鳥獣被害対策・生物多様性保全・地球温暖化対策・循環型社会形成など幅広い環境施策を推進しているが、イノシシやクマの生息域拡大への対応強化、猪苗代湖のCOD値上昇抑制、全国ワースト水準にある一般廃棄物排出量の削減が喫緊の課題である。カーボンニュートラルの実現に向けては市町村・企業との連携強化が不可欠であり、有機農業・エシカル消費の普及など県民の行動変容を促す取組も継続が求められる。ICT活用や多主体連携による施策の深化を通じ、自然と人が共生できる持続可能な地域社会の構築を目指している。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	85.4%	85.9%	90.0%	95.0%以上	2年連続で85%を超えており、地域の情報発信や関係人口拡大が寄与していると見られる。 60歳以上では前年比で減少傾向にある一方、15歳～40歳代の若い世代では「どちらともいえない」の割合が高く、意識醸成が不十分である。また、過疎・中山間地域の高齢化率(40.3%)は県全体(33.8%)を大きく上回り、人口減少が深刻化している。若い世代への農林水産業・農山漁村に関する情報発信強化、体験活動の推進、地域おこし協力隊等の外部人材の誘致、若手リーダーの育成など、若年層を中心とした関係人口の創出と集落機能の維持を図る。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
5/7
前年度 5/7

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 地域おこし協力隊定住率
- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数
- 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合
- 過疎・中山間地域における観光入込数
- 特定地域づくり事業協同組合の認定数

最新値:68.7%(R7) 目標値:66.5%(R7)
最新値:103集落(R7) 目標値:91集落(R7)
最新値:53% (R7) 目標値:53% (R7)
最新値:23,164千人 (R6) 目標値:23,564千人(R7)
最新値:9団体 (R7) 目標値:6団体 (R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
10/17
前年度 12/17

- 広葉樹林再生事業【達成】本事業による森林整備面積 404ha 【決算額】 10億6,163万円
- 小さな拠点・地域運営組織形成支援事業 【達成】本事業への参加者数 336人 【決算額】 401万円
- 「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 【未達成】 支援団体数 3団体 【決算額】 1億5,517万円
- 遠隔医療設備整備事業 【未達成】 補助件数 1件 【決算額】 31万円

etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標の達成度 3/3

事業の達成度 3/6

紐づく事業:「歳時記の郷・奥会津」活性化事業、小さな拠点・地域運営組織形成支援事業 など

施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標の達成度 2/2

事業の達成度 5/7

紐づく事業:中山間地域総合整備事業、地域林政アドバイザー活用支援事業 など

施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標の達成度 0/2

事業の達成度 2/4

紐づく事業:過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業、生活路線バス運行維持のための補助(通常) など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である(再掲を含む)。

達成度を踏まえた課題分析

過疎・中山間地域では、人口減少・高齢化による農地保全や森林整備分野での人材不足や、道路のすれ違い困難箇所の解消などの生活基盤の確保が課題となっている。一方、地域運営組織の形成や特定地域づくり事業協同組合の活用による働く場の確保など、地域の運営体制の維持・強化や担い手確保に向けた多面的な取組が進んでいる。今後も市町村・地域住民・関係機関等が一体となり、持続可能な地域社会の構築を総合的に推進していく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	33.9%	31.2%	40.9%	52.0%以上	前年度比2.7ポイント減と目標未達が続いており、10代・20代は比較的高いものの、30代以降は年齢層が上がるほど参加割合が低下するため、特に社会人世代への働きかけが急務となっている。 一方、大ゴッホ展では来場者12.3万人を記録する等、個別事業の成果は顕著であった。文化・スポーツ双方で事業効果は一定程度認められるものの、県民全体の参加意識の底上げには至っておらず、さらなる広報強化と参加機会の拡充が課題といえる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/10
前年度 6/10

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長 最新値:338.5km(R7) 目標値:338.5km(R7)
- 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 最新値:36.5%(R7) 目標値:29%(R7)
- NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:536件(R7) 目標値:531件(R7)
- 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数 最新値:2,172件(R7) 目標値:2,161件(R7)
- 県立美術館の入館者数 最新値:433,307人(R7) 目標値:100,000人(R7)
- プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数 最新値:13,017人(R7) 目標値:9,841人(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
20/27
前年度 15/25

- 国際芸術鑑賞事業【達成】 展示会の来場者数 12.3万人 【決算額】 216万円
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【達成】プロスポーツふれあい交流会参加者数 5,730人 【決算額】 1億152万円
- スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業【未達成】 スポーツ体験教室・ボランティア研修の参加者数 404人 【決算額】 1,304万円
- デジタル変革(DX)推進事業【未達成】 ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数(1年あたり) 39件 【決算額】 4億1,983万円

施策ごとの達成状況

施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標の達成度 2/2

事業の達成度 7/8

紐づく事業: まちなか賑わい創業促進事業、
浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業 など

施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標の達成度 2/2

事業の達成度 0/1

紐づく事業: 地域創生総合支援事業

施策3 効果的・効率的な行政の推進

事業の達成度 0/2

紐づく事業: 市町村への支援などに関する取組、
デジタル変革(DX)推進事業 など

施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標の達成度 1/4

事業の達成度 7/9

紐づく事業: ふくしまアート新発見事業、
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実 など

施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標の達成度 1/2

事業の達成度 6/7

紐づく事業: 東京2025デフリンピック関連復興推進事業、
ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業 など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である(再掲を含む)。

達成度を踏まえた課題分析

文化・スポーツ活動への県民参加率が約3割にとどまり、生涯学習講座受講者数も目標を下回るなど、参加促進が共通課題となっている。また、スポーツ分野では実施率向上やプロスポーツの認知拡大が求められ、商店街では担い手不足や空き店舗増加によるまちなかの賑わい低下が続いている一方、大ゴッホ展や声楽コンテスト、障がい者スポーツ交流など多彩な取組で成果も見られた。今後は若年層・働き世代へのアプローチ強化や地域の自走・継続に向けた支援が重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R4年)	最新値 (R5年)	目標値 (R7年)	目標値 (R12年)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
製造品出荷額等	50,890 億円	54,610 億円	56,345 億円	53,483 億円	56,209 億円	2024年12月の短観によると、製造業の業況判断D.Iは2023年同月比で4ポイント回復しているものの、今後は悪化見込みとの分析もあり、物価高騰や海外経済の動向により先行きは不透明な状況にある。こうした外部環境の影響を受けずに製造品出荷額等を増加させるため、産業集積や効率化の推進が課題となっている。今後は、自動車関連や再生可能エネルギー、航空宇宙、ICT関連産業などの企業誘致に加え、企業間ネットワーク構築や販路拡大支援を通じて既存企業の新規分野参入を促進していく方針である。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/8
前年度 3/8

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 県産品輸出額 最新値:1,585百万円(R6) 目標値:1,502百万円(R7)
- 事業継続計画(BCP)の策定支援件数 最新値:68件(R7) 目標値:58件(R7)
- 医療機器生産金額 最新値:1,560億円(R6) 目標値:2,233億円(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
21/27
前年度 19/29

- 県産品デジタルプロモーション事業 **【達成】** 国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数 318件 **【決算額】** 4,074万円
- 起業・新事業創出支援事業 **【達成】** 起業支援者数 153者 **【決算額】** 1億8,422万円
- 次世代モビリティ・EV参入促進事業 **【未達成】** 商談会の出展企業数 83社 **【決算額】** 2,244万円
- ものづくり企業海外展開支援事業 **【未達成】** ものづくり商談会出店企業数 5社 **【決算額】** 194万円 etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標の達成度 3／6
事業の達成度 13／19
紐づく事業：ふくしま事業承継等支援事業、県産品デジタルプロモーション事業など

施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標の達成度 0／1
事業の達成度 6／6
紐づく事業：福島県オリジナル清酒製造技術の開発、企業価値向上推進事業など

施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

基本指標の達成度 0／1
事業の達成度 2／2
紐づく事業：起業・新事業創出支援事業

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

県内中小企業を取り巻く環境は、物価高騰・人手不足・後継者不足・デジタル化対応など多岐にわたる経営課題が複合化している。清酒など強みを持つ分野での技術力向上・海外展開が進む一方、開業率の低下や工場立地件数の伸び悩みも見られる。今後は、デジタル技術活用による生産性向上、スタートアップ支援の強化、事業承継の円滑化、県産品の国内外販路拡大を一体的に推進し、地域産業全体の持続的発展につなげることが重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
浜通り地域等の 域内総生産(GDP) の伸び率(平成 22年度対比)	12.3%	3.8%	17%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 19% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	R3年度以降、浜通り地域等15市町村の域内総生産伸び率は全国平均(21.6%)を下回っており、復興需要に依存していた建設業の縮小が主因となっている。課題は、新規企業の呼び込みや地域定着、サプライチェーン構築などが挙げられる。今後は、県内全域での地元企業のイノベ構想参画や企業間連携を促進し、裾野の広い産業集積による好循環の確立を目指す。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

5／8

前年度 5／8

※ 見込みを含む

- <達成(見込み含む)した基本指標>
- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:149件(R7) 目標値:137件(R7)
 - 浜通り地域等の製造品出荷額等 最新値: 16,833億円(R5) 目標値:16,782億円(R7)
 - メードインふくしまロボットの件数 最新値:75件(R7) 目標値:72件(R7)
 - 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,991件(R7) 目標値:1,200件(R7)
 - 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:23,589人(R7) 目標値:10,000人(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

14／20

前年度 14／20

- チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業【達成】メードインふくしまロボット件数 75件【決算額】 4億4,034万円
- イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業【達成】事業への参加人数 4,752人【決算額】 1億3,531万円
- スタートアップ創出事業【未達成】年度あたりのツアー参加者(数)累計 44人【決算額】 1,087万円
- 福島イノベ構想推進産業人材確保事業【未達成】イノベ関連施設及び企業見学の参加者数 1,647人【決算額】 2,760万円

etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

基本指標の達成度 3/4

事業の達成度 5/7

紐づく事業 福島イノベーション・コースト構想推進事業、チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業など

施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標の達成度 0/1

事業の達成度 4/6

紐づく事業: スタートアップ創出事業、イノベーション創出プラットフォーム事業など

施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標の達成度 1/1

事業の達成度 2/2

紐づく事業 廃炉関連産業集積基盤構築事業、「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業など

施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標の達成度 1/2

事業の達成度 3/5

紐づく事業 福島イノベ構想推進産業人材確保事業、福島国際研究教育機構連携推進事業など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である(再掲を含む)。

達成度を踏まえた課題分析

福島イノベーション・コースト構想の推進において、廃炉・ロボット・航空宇宙・エネルギー等の重点分野で産業集積や人材育成が着実に進んでいる。一方、アウトカム指標の未達成事業が多く、構想の認知度向上や地元企業・進出企業間のマッチング強化が引き続き課題である。今後は、F-REIとの連携深化、スタートアップの定着支援、地域の実情に応じたきめ細やかな取組を通じ、浜通り地域等の自立的・持続的な産業復興を加速させる必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R7年)	目標値 (R12年)	政策に紐づく指標の達成度を 踏まえた全体評価
農業産出額	2,086億円 (R元)	2,163億円 (R5)	2,874億円 (R6)	2,226億円	2,400億円	農業産出額はR6年に震災前水準を初めて超えたものの、主因は米価高騰であり構造的回復ではない。沿岸漁業生産額は震災前の47.5%に留まり、もも・牛肉価格も全国平均を下回る状況が続いている。林業産出額はR6年に前年比2.8%減。 風評による価格低迷の解消、担い手確保・育成が共通課題。農業はブランド力強化と園芸・高収益作物への転換、漁業は操業拡大と販路回復、林業はきのこ生産支援と木材供給体制強化を推進していく。
林業産出額	106億円 (R元)	133.5億円 (R5)	129.7億円 (R6)	131億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	36億円 (R6)	44億円 (R7)	45億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	98.43% (R元)	98.73% (R5)	105.98% (R6)	100%	100%	
// (もも)(再掲) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97% (R2)	93.68% (R6)	87.96% (R7)	100%	100%	
// (牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58% (R2)	95.16% (R6)	96.91% (R7)	100%	100%	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

5/7

前年度 3/7

※ 見込みを含む

- <達成(見込み含む)した基本指標>
- スマート農業技術等導入経営体数 最新値:1,255経営体(R7) 目標値:1,195経営体(R7)
 - 新規就農者数 最新値:391人(R7) 目標値:375人(R7)
 - ほ場整備率(%) 最新値: 76.4%(R7) 目標値:75.5% (R7)
 - 県産農産物の輸出額(再掲) 最新値:476百万円(R6) 目標値:288百万円 (R7)
 - 野生鳥獣による農作物の被害額(再掲) 最新値:150,630千円(R6) 目標値:155,418千円 (R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

37/61

前年度 37/60

- ふくしま型農業DX推進事業 **【達成】** RTKシステム利用件数 185件 **【決算額】** 1億9,458万円
- 福島県産水産物競争力強化支援事業 **【達成】** MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 28件 **【決算額】** 5億4,859万円
- 県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業 **【未達成】** ゆうやけベリー一作付面積 5.6ha **【決算額】** 7,226万円
- ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 **【未達成】** 6次化人材育成事業における卒塾生数 39人 **【決算額】** 5,040万円 etc

施策ごとの達成状況

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

基本指標の達成度 1／1
事業の達成度 6／12
紐づく事業：新規就農者育成総合対策事業、
林業アカデミーふくしま運営事業など

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標の達成度 1／1
事業の達成度 11／11
紐づく事業：かんがい排水事業他、
福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業など

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標の達成度 1／2
事業の達成度 9／11
紐づく事業：ふくしまの畜産復興対策事業、園芸グローバル産地育成強化事業など

施策4 戦略的な生産活動の展開

基本指標の達成度 1／1
事業の達成度 8／20
紐づく事業：県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業、
風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業など

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標の達成度 1／2
事業の達成度 3／7
紐づく事業：「いなかといいなか」農村関係人口創出事業、
ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

農林水産業では、東日本大震災・原子力災害からの復興を進める中、風評による価格低迷の解消や農業産出額の回復が共通課題となっている。スマート農業の推進や担い手確保・育成、ほ場整備による生産基盤強化が進む一方、農業者の高齢化・減少が深刻化している。また、GAP取得やブランド化、6次化による高付加価値化を推進しつつ、気候変動への対応も求められており、今後は、各産地の競争力強化と担い手育成を軸に、県産農産物の価格回復と産出額拡大を目指す取組の継続・加速がますます重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
再生可能エネルギー導入量	43.4%	54.9%	59.7%	61.5%	70.0%	再生可能エネルギー導入量は毎年増加しており、令和6年度実績値は目標を達成した。令和7年度も大規模風力発電所の運転開始が予定され、さらなる上積みが見込まれる。一方、2030年度目標70%の達成に向けては、地域との共生、出力制御の抑制、固定価格買取制度に依存しない導入促進が課題である。今後は補助事業の着実な執行に加え、自家消費型再生可能エネルギーの普及や新規案件の組成を推進していく。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

1/3

前年度 1/3

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>
● 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値:323件(R7) 目標値:315件(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

7/14

前年度 8/12

- 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 【達成】事業化伴走支援企業数 31件 【決算額】 2億6,393万円
 - 再生可能エネルギー地産地消支援事業 【達成】住宅用太陽光導入件数(累計) 69,935件 【決算額】 5億2,446万円
 - 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業【未達成】 定置式水素ステーション数 6基 【決算額】 8,522万円
 - カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業 【未達成】 県内企業との共同研究数 1件 【決算額】 1,494万円
- etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

事業の達成度 2／5

紐づく事業：再生可能エネルギー普及拡大事業、脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業など

施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標の達成度 1／3

事業の達成度 4／7

紐づく事業：カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業、福島水素サプライチェーン構築事業など

施策3 省エネルギー等の推進

事業の達成度 1／2

紐づく事業：エコ・リサイクル製品普及拡大事業、エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

県内では再生可能エネルギーの導入が約60％に達する一方、再生可能エネルギー・水素関連産業の集積は道半ばである。大型プロジェクトへ参入できるような企業は固定化されつつあり、新規企業の発掘だけでなく、既参入企業の育成による県内プレーヤーの底上げが課題となっている。今後は、産学官連携による技術開発・人材育成を強化しつつ、水素サプライチェーンの構築やリサイクル関連産業における動静脈産業の連携を促進し、事業化・産業集積につなげていくことが重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	53,923 千人	57,573 千人	59,300 千人	68,700 千人	R6年はコロナ禍からの回復基調の継続やインバウンドの急回復、円安による国内旅行需要の増加などを背景に目標値を達成し、震災前・コロナ禍前を上回る水準まで回復した。一方、浜通り地域は他地域と比べ回復が遅れており、同地域への誘客強化が課題となっている。今後はホープツーリズムの推進や浜通り地域の誘客コンテンツの開発・磨き上げを通じ、交流人口の拡大を目指す。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

3／6

前年度 5／6

- <達成(見込み含む)した基本指標>
- 福島県教育旅行学校数 最新値:6,732校(R6) 目標値:5,600校(R7)
 - MICE(国際的な会議等)件数 最新値:55件(R7) 目標値:40件(R7)
 - 外国人宿泊者数(再掲) 最新値:325,210人泊(R7) 目標値:319,000人泊(R7)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

19／27

前年度 19／28

- ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業【達成】キャンプ施設の受入環境支援 6施設 【決算額】 1億6,420万円
- 教育旅行復興事業【達成】キャラバンの実施回数 434件 【決算額】 3億442万円
- 観光関連団体連携推進事業【未達成】HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 77件 【決算額】 8億5,285万円
- 福島インバウンド復興対策事業【未達成】市場別SNS等での情報発信回数 582回 【決算額】 3億4,470万円
etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標の達成度 1／4

事業の達成度 10／14

紐づく事業：観光関連団体連携推進事業、教育旅行復興事業など

施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標の達成度 1／1

事業の達成度 4／5

紐づく事業：福島インバウンド復興対策事業、海外風評払拭情報発信事業など

施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

事業の達成度 2／3

紐づく事業：福島県観光誘客促進事業、福島インバウンド復興対策事業など

施策4 国際交流の推進

基本指標の達成度 1／1

事業の達成度 3／5

紐づく事業：県内大学と海外大学との交流に関する取組、国際協力・国際貢献に関する取組など

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

震災・原発事故による根強い風評払拭と風化防止を最重要課題として、インバウンド誘客やホープツーリズム推進、ウルトラマン・ポケモン等のコンテンツ活用、ローカル鉄道・グリーンツーリズムを通じた地域活性化など多角的な観光交流拡大に取り組んでいる。外国人宿泊者数は過去最高を更新する好調な伸びを見せる一方、浜通り地域の観光入込数は震災前比76％にとどまっている。令和8年度の「ふくしまデスティネーションキャンペーン(DC)」は、こうした課題を克服する絶好の機会として位置づけられており、DCを契機とした全県的な情報発信強化と誘客促進により、ターゲットを絞った効果的なプロモーション、個人・インバウンド旅行者への受入環境整備、地域資源を活かした滞在型・周遊型コンテンツの磨き上げを通じ、交流人口のさらなる拡大を目指す。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	554,899 人	547,555 人	581,000 人	581,000 人	県内の雇用保険被保険者数は、生産年齢人口の減少と比較して減少率は小さいものの、毎年約1%の減少が続いている。主な課題は若者の県外流出で、給与水準の低さや希望職種・企業の不足が県内就職を妨げている。今後は小中学生への職業体験や県内企業の魅力発信、早期離職防止の取組を通じ、若者の県内定着・還流促進を図っていく。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

2/5

前年度 2/5

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>

- 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:77.2%(R6) 目標値:75%以上(R7)
- 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,453件(R7) 目標値:1,232件(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

16/27

前年度 10/19

- 『感動！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業 【達成】 福島県次世代育成支援企業認証数 1,453件 【決算額】 9,066万円
- 女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業 【達成】 健康づくりの取組への奨励金の交付件数(累年) 592件 【決算額】 7,159万円
- 『感動！ふくしま』プロジェクト 【未達成】 転職サイトと連携した公開求人への申込数 28件 【決算額】 4億7,695万円
- 建設DX推進事業 【未達成】 電子納品保管管理システムへの成果登録率 28.8% 【決算額】 6,596万円 etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の達成度 1/4

事業の達成度 11/17

紐づく事業:『感動! ふくしま』プロジェクト、ものづくり技能継承支援事業など

施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標の達成度 1/1

事業の達成度 2/5

紐づく事業:『感動! ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業、デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業など

施策3 女性が活躍できる社会の実現

事業の達成度 3/5

紐づく事業:女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業、女性活躍オフィス立地促進事業など

※「事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である(再掲を含む)。

達成度を踏まえた課題分析

県内の安定した雇用に向けて、高校生・大学生等への就職支援や奨学金返還支援、高齢者・障がい者・女性など多様な人材の活用促進が共通した課題として挙げられている。一方で、若年層の県外流出や建設業・製造業等の担い手不足、企業のDX対応の遅れが深刻であり、ICT人材育成や航空宇宙・医療機器分野など成長産業への人材供給も急務となっている。今後は企業と求職者のマッチング強化、継続的な職業訓練、魅力発信の充実を通じて、若者の県内定着と産業競争力の向上を一体的に推進していくことが重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R6年度)	最新値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	政策に紐づく指標の達成度を踏まえた全体評価
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	84分	82分	高速道路等の整備進展によりR6は目標値を達成したものの、R7以降は目標未達成の見込み。湯野上バイパスのトンネル工事における掘削土に重金属が確認されたことから、受入先の準備に時間を要しており、整備の更なる遅延が懸念される。今後は、隣接する県事業でのトンネル掘削土の受入れ等、国と連携して課題解決を図り、早期供用を目指す。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
1/6
前年度 2/6

※ 見込みを含む

<達成(見込み含む)した基本指標>
● 福島空港利用者数 最新値:281千人(R7) 目標値:263千人(R7)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
2/8
前年度 5/10

- 相馬港港湾改修事業 【達成】防波堤整備事業の進捗率 39% 【決算額】 1億8,800万円
- 福島空港利活用促進対策事業 【達成】旅行会社の送客、修学旅行に対する支援数 174件 【決算額】 5,552万円
- 国際定期路線等開設・再開事業 【未達成】国際チャーター便運航本数 219便 【決算額】 5億910万円
- 地域連携道路等整備事業 【未達成】観光地へのアクセス道路の整備率 71% 【決算額】 68億6,994万円 etc

※「主な事業の達成度」は、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

施策ごとの達成状況

施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標の達成度 0／1
事業の達成度 0／4
紐づく事業：会津縦貫道整備事業、地域連携道路等整備事業 など

施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標の達成度 1／4
事業の達成度 2／4
紐づく事業：相馬港港湾改修事業、福島空港利活用促進対策事業 など

施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標の達成度 0／1
紐づく事業：条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組

※「事業の達成度」は、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を設定し、達成した事業の割合である（再掲を含む）。

達成度を踏まえた課題分析

避難解除区域の復興支援や広域ネットワーク強化を目的とした道路整備では、用地交渉の長期化や現場条件の変更による工程遅延が共通課題となっており、綿密な工程管理と計画的な事業推進が求められている。福島空港では台湾チャーター便の通年運航や大阪・関西万博に合わせたプロモーションなどにより、福島空港利用者数は震災・原発事故以降で最多となったが、原油高や円安等の要因により国内外の航空会社の経営状況は厳しい状況にあることから、定期路線の維持と新規路線の就航に向け、引き続き航空会社等への支援を継続していく必要がある。港湾については、貨物量増加に向けたポートセールスを継続し、定期航路の開設やユーザーの新規獲得に努める。ハード整備とソフト施策を組み合わせながら地域の持続的発展を目指していく。

〔ひと分野〕

P1

- No.1 健康寿命(男性、女性)
- No.16 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.30 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)
- No.31 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.48 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.62 人口の社会増減

〔暮らし分野〕

P7

- No.77 避難解除区域の居住人口
- No.78 避難者数
- No.79 避難指示区域の面積
- No.80 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
- No.81 移住者受入団体数
- No.104 土砂災害から保全される人家戸数
- No.105 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)
- No.134 医療施設従事医師数(全県、相双医療圏)
- No.135 就業看護職員数(全県※常勤換算数、相双医療圏※実数)
- No.136 介護職員数
- No.152 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)
- No.172 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.181 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)
- No.182 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)

〔しごと分野〕

P17

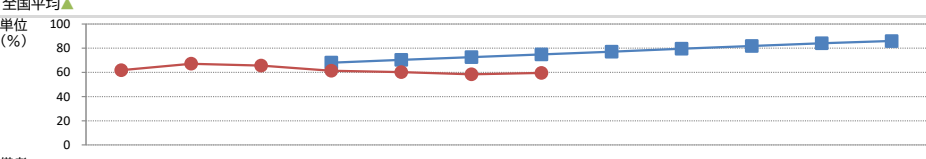
- No.202 製造品出荷額等
- No.214 浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.215 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.216 福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額
- No.217 福島イノベーション・コースト構想の認知度
- No.231 農業産出額
- No.232 林業産出額
- No.91 沿岸漁業生産額
- No.98 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)
- No.246 再生可能エネルギー導入量
- No.100 観光客入込数
- No.259 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)
- No.270 七つの地域の主要都市間の平均所要時間
- No.271 交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

〔ひと分野〕

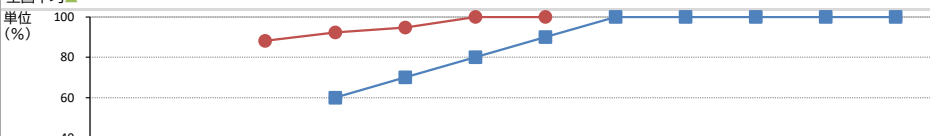
政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

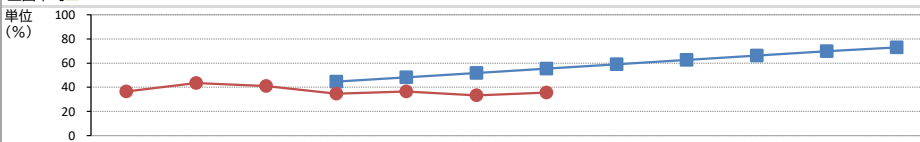
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
1 健康寿命 基本指標 男性	判定	未達成											
	目標値	73.28 73.57 73.86 74.15 74.44 74.73 75.02 75.31 75.60											
	実績値	72.28 71.89											
	全国平均	72.57											
備考		【実績値】3年に1回、調査年度の翌年度末頃公表											
女性	判定	未達成											
	目標値	76.25 76.45 76.65 76.85 77.05 77.25 77.45 77.65 77.85											
	実績値	75.37 74.74											
	全国平均	75.45											
備考		【実績値】3年に1回、調査年度の翌年度末頃公表											
現状分析・今後の見通し		本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、R元年度からR4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、R6年度の目標についても達成が見込めない状況である。 指標が改善しない要因は、東日本大震災・原子力災害による一定期間外出制限等による運動の制限や家族の分離や長期の避難生活における食生活の乱れ、ストレスによる喫煙の習慣化など複数の要因が影響し、急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていないためと考えられる。 また、R4年度については、全国的にも短縮した都道府県があり、厚生労働省の新型コロナウイルス等の影響についての分析等を注視していく。 今後は、健康寿命延伸へ向け、第三次健康ふくしま21計画を推進し、食塩・喫煙・肥満という重点課題の解消のため、県民一人一人へ届く意識改革、行動変容に向け、周知・啓発や生活習慣改善へ向けた取り組みの拡大を図ることで、目標値の達成を目指す。											
課題		第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、R4実績値では目標値を下回った。将来的に日常生活動作等に影響を及ぼす恐れのある生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣の改善が必要であり、目標値に至っていない。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		市町村や関係団体と協働し、オールふくしまで、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図る取組を進めることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには県民一人一人の生活習慣の改善が必要であり、新たな健民アプリによる食事記録やAIによるアドバイス機能等を活用し、食と運動の両輪から健康づくりの推進を図るとともに、無関心層に効果的なSNS等を活用した広報や自然に健康になれる社会環境整備(アプリを活用した楽しみながら取り組む仕組みやスーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等)、インセンティブ等を用いながらアプローチをしていく。 健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。											

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

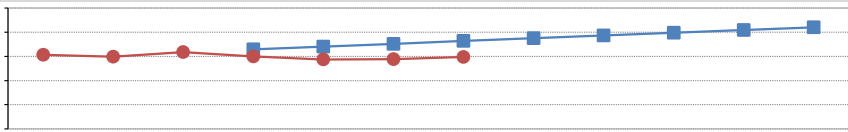
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12		
16 基本指標	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	未達成					未達成							
		目標値	68.0					70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4	59.5						
		全国平均													
															
		備考													
現状分析・今後の見通し		令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和7年度は前年比で増加が見られたものの、未だ令和2年度の水準には戻っておらず、7.6ポイントの差がついている。 この差の内訳を年齢別に分析すると、全ての年代で減少が見られ、特に回答者全体の2割を占める60代の減少(69.3% → 59.1% △10.2ポイント)と、同じく2割を占める70歳以上の減少(63.7% → 57.0% △6.7ポイント)が大きく影響している。 また、前年度(令和6年度)と比較すると、全体で1.1ポイントの増加となっており、特に回答者全体の2割を占める50代の増加が結果を押し上げている(57.5% → 64.3% +6.8ポイント)が、40代に比較的大きな減少が見られる(67.6% → 60.7% △6.9ポイント)。なお、10代・20代の若い世代では、回答者数が比較的少なく、全体への影響は小さいものの、それぞれ上昇が見られる(10代:41.3% → 46.8% +5.5ポイント 20代:57.6% → 61.4% +3.8ポイント)。 職業別に見ると、令和2年度比較ではすべての職業で減少しているものの、前年度比較では、全体の5割弱を占める勤め人のポイント増加が全体を押し上げている(61.7% → 65.3% +3.6ポイント)。													
課題		令和6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」において、20～49歳の男女(既婚・未婚いずれも)に「福島県は子どもを生み・育てやすい県だと思うか」と質問し、本回答と他の質問項目との相関関係を分析した。 その結果、「子育て支援・補助が手厚い」といった直接的な支援施策に対する評価のみならず、「将来、こどもが幸せな暮らしを送ることに期待できる」や「こどもたちがいきいきと暮らせる」といった、こどもが健やかに、幸せに成長できるという実感との間に関係性が見られた。さらに、若者や女性が活躍できること、やりがいのある仕事や適切な収入が得られること、地域の雰囲気心地よさなど、生活全体の満足感とも関連が認められた。 これらのことから、子育て支援策の充実に加え、こどもが将来に希望を持って成長できる環境や、子育て世代を含む県民一人ひとりが生活に満足感を持てる地域社会を形成していくことが重要であり、また、本調査は幅広い年代から回答を得ていることを踏まえ、高齢者を含めた県民すべてが、福島県はこどもや子育て世代にやさしく、子育てしやすい県であると実感してもらうことが課題である。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		県では、令和7年度より「福島県こどもまんなかプラン」を施行し、すべてのこども・若者が将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども施策を総合的に展開している。 こども施策は、こどもの成長と幸せにとって最善の利益をもたらすことを主な目標としており、こどもを中心とした施策を推進することで、希望と活力に満ちた地域社会の創生にもつながり、すべての人にとっての社会的価値が創造され、その幸福が高まることが期待される。そこで、本指標を改善させるため、本プランに基づいて「こどもまんなか社会」へと着実に前進することを通して、こどもが幸せに成長できるという実感や、生活全体の満足感を高めていく。特に、県民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備や、子育てに伴う負担の軽減、民間団体等による地域のニーズに応じた子育て支援の優良な取組の推進、子育てに温かい社会づくりに取り組む市町村への支援等、社会全体でこどもの育ちと子育て当事者を応援する気運の醸成を図り、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を目指す。													

政策3 「福島ならではの」教育の充実

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
30 基本指標	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定			達成	達成	達成	達成					
		目標値	■		60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	●		88.2	92.3	94.8	100	100				
		全国平均	▲										
		単位 (%)											
													
		備考											
現状分析・今後の見通し		取組の成果が現れ、最終目標を達成した。学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の各事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと考えられる。引き続き、好事例を共有するなど、支援の在り方の検討を進めていく。											
課題		学校現場では、探究学習の指導体制に「課題がある」と回答した教員の割合が8割を超えるなど、管理職を含め、教員に対する探究学習の理解醸成や、授業において活用できる地域人材の発掘、マッチング等について課題が生じている他、将来的に探究学習を行うことができる人材の育成も求められている。 また、生徒においては探究の成果を全県的に発表できる場が少ない上、発表した課題を検証し、より深い探究を行うことができないことが課題である他、本県の特徴ある探究活動を実施していくための支援もあわせて求められている。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修を行う他、地域探究コーディネーターを県内7校に配置して、学校と地域、そして地域の人材や若手人材(大学生など)との連携を強化するとともに、探究ポータルサイトを活用した地域人材の授業への活用支援や、好事例の横展開を目指す。 あわせて、生徒に対しては、探究EXPOの開催を通じた有用感の醸成、企業や自治体との連携構築を行うと共に、本県の特徴ある探究学習を発信する支援を行っていく。											

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	未達成				未達成	未達成	未達成				
補完指標		目標値	■		44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0
		実績値	●	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5	33.3	35.6			
		全国平均	▲										
		単位 (%)											
		備考											
現状分析・今後の見通し	コロナ禍でR3、R4と2年連続の減少からR5は回復の兆しが伺えたものの、R6は再び減少に転じた。R7は前年度から2.3ポイント上昇したが、目標値には届いていない。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。 総合計画の策定以降、教育庁ではさまざまな事業に取り組んでいるにもかかわらず、実績値は横ばいとなっており、本県教育環境の魅力や成果が県民に伝わっていない可能性も考えられる。												
課題	<学力向上> R6年全国学力・学習状況調査によると、①「分かる」実感を伴う授業、②ICT機器の効果的な活用、③校内における組織的対応が全国平均に比べて低い水準にあることが分かっており、本県の学力向上を果たすには、教員の更なる授業力向上が課題となっている。 <ICT活用> R6年全国学力・学習状況調査によると、児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数を「ほぼ毎日」と回答した公立小学校の割合は、全国平均を大きく下回っており、教員のICT活用力向上が課題となっている。 <教職員の働き方改革> 働き方改革アクションプラン取組状況調査によると、教頭の負担が引き続き大きいことや、部活動の活動時間等の遵守の徹底が不十分であること、地域・保護者の理解醸成が十分に進んでいないことが分かっており、教職員がやりがいと達成感を持って働くことができる持続可能な教育環境を構築する必要がある。 <情報発信> 「福島ならではの」教育として、東日本大震災をふまえた探究学習の充実やイノベ構想に基づく取組、主に避難12市町村における少人数教育の推進など、本県独自の取組を進めているものの、その成果や魅力を広く発信できていないことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	R7年度は、重点事業「ふくしま学力向上総合支援事業」において、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行うほか、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。これらの取組を通じて、経験の浅い教員を含む全ての教員が、児童の現状に応じた個別的・継続的な支援を行えるよう、各学校への具体的な支援につなげる。 また、ICT活用に関する研修会の実施等により、教員の指導方法の拡充につなげる。対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学びへの変革を進め、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。 さらに、社会の変化に応じた働き方改革の推進や、教員の養成・採用・研修の充実等により、教員の負担を軽減し、持続可能な教育環境を構築するほか、「県立学校入学者選抜WEB出願事業」により出願手続きに係る保護者、教職員の負担軽減を図る。 加えて、福島県教育委員会公式note「福島県学びの情報プラットフォーム」や「教育フォーラム」などの広報行事などを通して、「福島ならではの」教育の取組を広く発信するとともに、R8年度は高校生の探究学習の成果を発表する「探究EXPO(仮称)」を開催し、地域や企業との連携・共創の体制構築とその成果を広くPRする。 これらの取組を通じて、県民の教育環境に対する満足度の底上げにつなげていく。												

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
48 基本指標	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値	65.8 68.1 70.4 72.7 75.0 77.3 79.6 81.9 84.0											
		実績値	61.2 59.7 63.5 60.0 57.4 57.8 59.5											
		全国平均												
		単位 (%)												
備考														
現状分析・今後の見通し		前年度から1.7ポイントの増となったものの、ピークだった令和3年度からは△4.0ポイントとなっており、原状回復には至っていない。 この内訳を分析すると、前年度(令和6年度)から比較して、回答者全体の6割を占める50代以上の各年代で増加が見られたことの影響が大きい。一方で、30代に大きな減少が見られる(53.2%→45.4% △7.8ポイント)。 令和3年度から令和7年度にかけては、回答者の6割を占める50代以上の年代でポイントが減少しており、中でも全体の2割強を占める70代以上の減少が顕著であり(72.7%→62.0% △10.7ポイント)、実績値全体を押し下げている。一方で、10代・20代の若い世代では、回答者数が比較的少なく、全体への影響は小さいものの、それぞれ上昇が見られる(10代:59.7% → 63.9 +4.2ポイント 20代:56.5% → 64.9% +8.4ポイント)。												
課題		児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていく必要がある。 市町村における犯罪被害者等支援条例の制定や、経済的支援を行う犯罪被害者等見舞金等制度の導入が進んできているが、R8年4月1日現在で条例制定は48市町村、見舞金等制度は55市町村となっており、全市町村での早期導入が課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。 福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携し各種支援事業を実施する。加えて、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業に取り組んでいく。												

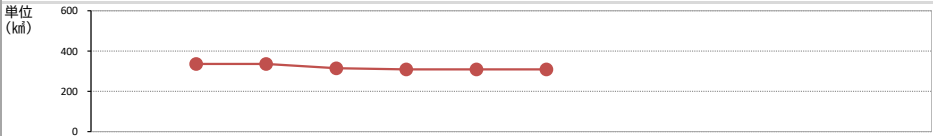
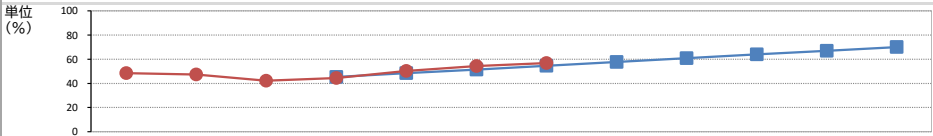
政策5 福島への新しい人の流れづくり

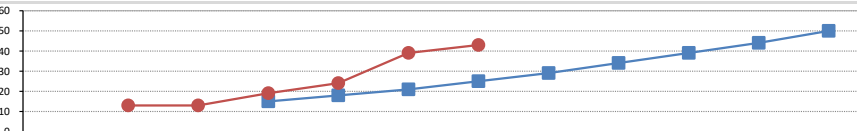
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
62 基本指標	人口の社会増減	判定 未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値 ■ △ 5,580 △ 4,882 △ 4,184 △ 3,486 △ 2,788 △ 2,090 △ 1,362 △ 694 0											
		実績値 ● △ 6,925 △ 6,278 △ 5,671 △ 6,652 △ 6,926 △ 6,849 △ 7617											
		全国平均 ▲											
		単位 (人) 備考											
現状分析・今後の見通し		本県は7,617人の転出超過であり、全国ワースト2位となっている。5歳階級別の社会動態をみると、特に15～24歳の若年層の転出超過が5,278人となっており、全体の7割を占めている。 中でも20～24歳の転出超過が最も大きく、男性が1,730人、女性が1,889人で、女性の転出超過が男性の1.1倍となっている。また、過去5年間の女性の転出超過数は17,824人で、全国ワースト2位となっている。											
課題		本県の人口減少は厳しい状況が続いており、社会動態においては若者・女性の県外流出が深刻である。 また、自然動態の面でも、若年層(20～34歳)の未婚男女比において全国ワーストの不均衡が生じており、婚姻数や出生数も5年前との比較(厚生労働省「人口動態調査」の2020年と2025年の値の比較)で減少率が全国ワーストクラスとなっている。 これらの背景には上述の若年層・女性の県外流出もその一因として考えられ、若者や女性の県内定着・還流につなげるための事業構築が課題である。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		本県出身の若年層への転入・転出要因の調査による人口流出要因の分析や、県内大学生等への人口減少が進む本県への現状認識や将来の進路等の調査による若年層の価値観、希望する暮らしや働き方の傾向分析を踏まえ、若者・女性の視点を大切にされた部局横断的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる主体が一丸となって、「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実かつ効果的に推進し、人口減少対策に取り組む。											

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12		
77 避難解除区域の居住人口 基本指標		判定	— — — —												
		目標値	目標は増加を目指す												
		実績値	63,700	64,248	64,665	64,925	65,074	65,179							
		全国平均													
	現状分析・今後の見通し	単位 (人)													
		備考	【指標見直し】現況値の見直し[R5.10] 【目標値】目標は増加を目指す												
		避難解除区域の居住人口は、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、前年に比べ105人増加した。 R7年度に実施した避難地域における住民意向調査では、帰還を判断するために必要な条件として、「医療機関の再開等」「商業施設の充実」「介護・福祉施設の充実」が上位に挙げられており、引き続き、生活環境整備を推進することにより、帰還人口の増加が図られるよう取り組んでいく。 また、避難地域への移住者は増加傾向にあり、移住希望者への情報発信、セミナー及びツアー、各種支援金等の移住促進事業を継続していくことにより、今後も増加が図られるよう取り組んでいく。													
		特定復興再生拠点区域内について、帰還を望む住民や移住希望者のニーズを踏まえた生活環境の整備が十分ではない。また、特定帰還居住区域への住民の帰還に向けて、除染はもとより生活に必要なインフラ整備がいまだ途上である。 加えて、今後も継続的に移住者を呼び込んでいくためには、住まいの確保が課題である。また、移住していただいた方が地域に長く住み続けられるようにするため、地域とのつながりをつくる必要がある。さらに、地域のさらなる復興のためには、地域が必要としている人材に移住していただくための取組が不足している。													
	課題														
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	それぞれの地域の実情に応じた特定復興再生拠点区域の生活環境整備や特定帰還居住区域のインフラ整備等について、国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、移住者の増加及び定住に向けて、ふくしま12市町村移住支援センター及び市町村と連携し、空き家の活用等による住まいの確保や移住者同士及び移住者と地域住民とのつながりづくりに係る取組を展開していく。 さらに、地域に不足する医療・介護・福祉人材の移住を促進するため、これらの資格を有し、12市町村内の関連施設に就業する移住者に対し、引き続き、移住支援金の加算措置を行う。													
78 避難者数 基本指標		判定	— — — —												
		目標値	目標は長期的にゼロを目指す												
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	26,277	24,644	23,410						
		全国平均													
	現状分析・今後の見通し	単位 (人)													
		備考	【目標値】目標は長期的にゼロを目指す												
		避難者数は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う帰還や避難先への定住などにより、前年度に比べ1,234人(県内避難者557人、県外避難者677人)減少している。 今後、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や、特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。													
		帰還を促進するため、帰還者の意に合うよう、医療・介護・福祉、買い物、教育等の生活環境の整備に取り組む必要があるが、いまだ途上である。 また、避難の長期化に伴う避難者の孤立防止や生活再建に取り組む必要がある。													
	課題														
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	避難者の帰還を促進するため、ニーズを踏まえた生活環境の整備を国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、生活再建支援拠点等における相談対応、避難者同士や避難者と避難先の地域住民等との交流事業等により、避難者の孤立防止を図りながら避難者の生活再建を支援していく。													

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
79 基本指標	避難指示区域の面積	判定 ー ー ー ー 目標値 ■ 目標は長期的にゼロを目指す 実績値 ● 336 336 315 309 309 309 全国平均 ▲ 単位 (km)  備考 【目標値】目標は長期的にゼロを目指す											
	現状分析・今後の見通し	帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域外については、R5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により特定帰還居住区域が創設されたことを受け、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、南相馬市及び葛尾村の6市町村で特定帰還居住区域が設定され、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町及び南相馬市においては除染が開始されている。											
	課題	特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、県土の2.2%は避難指示が継続している。特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除や、残された帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、様々な取組が求められるとともに、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、除染やインフラ整備について、国や市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、国に対し、特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地・家屋の課題等について、地元と真摯に協議を重ね、その意向を踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除について、最後まで責任を持って対応するよう求めていく。											
80 基本指標	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定 未達成 達成 達成 達成 目標値 ■ 45.3 48.4 51.5 54.6 57.7 60.8 63.9 67.0 70.0 実績値 ● 48.5 47.4 42.2 44.5 50.3 54.3 56.8 全国平均 ▲ 単位 (%)  備考											
	現状分析・今後の見通し	前年度から2.5ポイント上昇し、R7年度目標を達成することができた。年齢別にみると、20代以下で70%以上と高いが、30代以降は年齢が進むにつれて下がる傾向にあり、特に70代以降は39.1%とかなり低くなっている。 また、職業別では学生・生徒が71.0%と高くなっている一方、無職が43.7%、専業主婦・主夫が47.2%と5割を下回っている。											
	課題	住んでいる地域により復興の進捗について触れる機会に差があることから、県民が復興・再生を実感できるよう、県や市町村等が行う避難地域の生活環境の整備や帰還支援、移住支援、廃炉等の取組について、県民に分かりやすく発信するとともに、ニーズやターゲットを踏まえ、発信方法を工夫する必要がある。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	復興に関する取組や情報について、「ふくしま復興情報ポータルサイト」の充実を図りながら、「県民の関心が高い情報」や「理解が不足している情報」も含め、分かりやすい情報発信を行っていく。 なお、世代ごとにメディアの利用傾向が異なるため、若い世代にはSNS等を活用した発信を行うなど、世代に合わせた情報発信に取り組んでいく。											

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
81	移住者受入団体数	判定			達成	達成	達成	達成					
補完指標		目標値■			15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値●	13	13	19	24	39	43					
		全国平均▲											
		単位 (団体)											
		備考											
現状分析・今後の見通し	ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等が連携して移住促進事業を実施しており、移住者は年々増加している。それに伴い、移住者の受入体制をさらに強化する必要があるため、R4年度からR7年度まで「ふくしま12市町村移住サポーター事業」を通じて移住者受入活動を行っている個人や団体を移住サポーターに委嘱することで受入団体数の増加に寄与した。R8年度以降は「現地体験機会創出事業」を通じて、移住者受入団体の増加を図る。												
課題	避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手が不足しているため、地域の新たな活力となる移住者を呼び込むことが重要な課題である。また、移住者の地域への定着に向けては、地域とのつながりづくりが重要であるとの先輩移住者の声があることから、移住後に継続して地域に住み続けられるように地域住民との交流など地域との関わりを深めていくことが必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	移住者受入団体は、移住希望者に対する移住相談等を通して移住につなげたり、移住後に移住者を孤立させないよう地域住民や先輩移住者等との交流機会を提供する等の大きな役割を担っていることから、引き続き、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村との連携、新規移住サポーターへの委嘱等を通して、新規の移住者受入団体の掘り起こしを進めていくとともに、県事業において受入団体との連携に取り組んでいく。												

政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
104 基本指標	土砂災害から保全される人家 戸数	判定	達成				達成	達成	達成					
		目標値	15,379				15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626	15,735	16,379					
		全国平均												
		単位 (戸)												
備考														
	現状分析・今後の見通し	土砂災害から県民の生命と財産を守るため、土砂災害危険箇所において砂防関係施設等の整備を進めている。 令和7年度は事業が進捗し目標を達成した。												
	課題	全体計画(～令和12年度末までに保全人家17,501戸)達成に向け、確実な進捗を図るための予算確保が課題である。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	確実な事業の早期完了のため、補正予算等による予算の確保に努めるとともに、適確で細やかな事業の進行管理を行う。												
105 基本指標	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	未達成				未達成	未達成	達成					
		目標値	目標は前年比減少を目指す											
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003	8,844	8,674					
		全国平均	13,069 12,087 12,794 14,966 15,698 16,471											
		単位 (件)												
備考		【目標値】目標は前年比減少を目指す												
	現状分析・今後の見通し	R7年中の認知総数は8,674件で、前年比－170件、減少率－1.9%となった。この減少要因は、多発犯罪の自転車盗及び万引き等が減少しているため、全体の認知件数が減少していると考えられる。 今後の認知件数は、コロナ禍の影響を脱却したと史料されることから、R7年中(8,674件)の数値で横ばいが続く見通しである。												
	課題	犯罪の発生傾向としては、窃盗犯が刑法犯認知件数の約7割を占め、令和7年中は、特に自転車盗(1,112件、前年比－121件)、万引き(1,322件、前年比－64件)、非侵入窃盗その他(1,411件、前年比－222件)が前年比で減少はしているものの、依然として高水準にあることから、多発犯罪の対策に重点を置き、犯罪発生を抑制していくことが課題である。 また、なりすまし詐欺等の詐欺被害が増加しており、特にSNS利用による被害が多くを占めることから、県民に対して、SNSによる被害防止対策等も課題である。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	今後の犯罪抑止対策として以下の取組等を実施していく。 ○有識者の知見を活用し、行動科学ナッジ理論に基づく自転車盗、万引き対策 ○高齢者の防犯意識向上のため、高齢者の孤立支援等を行う行政機関、ボランティア団体との連携強化 ○自治体、防犯ボランティア、高校・大学等の教育機関と連携した広報啓発 ○老人クラブ等への働きかけなどによる万引き防止対策 ○SNSを活用した情報発信による広報啓発 ○強盗や侵入盗、通学路等の対策のため、街頭防犯カメラ設置補助事業												

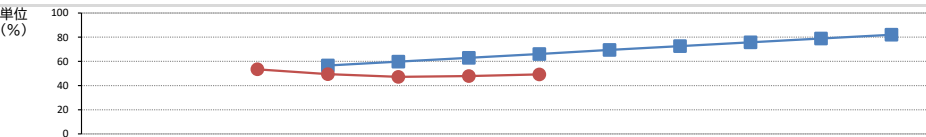
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
134 医療施設従事医師数(全県) 基本指標		判定			未達成	—	達成	未達成見込み					
		目標値			4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値	3,892		3,914	4,162							
		全国平均											
		単位 (人)											
		備考	【指標見直し】目標値の下方修正[R6.10] 【実績値】調査年度の翌年度12月公表										
	現状分析・今後の見通し	R6の実績値はR7の目標値に近い数字となっており、本県の医師数の増加については、修学資金の貸与や臨床研修医への支援などこれまでの医師確保の取組が寄与したものと考えられるが、統計の精査も含め、現状維持ではR8の目標達成は見込めない。目標達成に向けては、二次医療圏や診療科の医師偏在の状況も踏まえて更なる対策が必要。											
	課題	県内のほとんどの地域で医師が不足しており、医師少数県の脱却には至っていない。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等を実施して地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実にに向けた取組を支援し、若手医師が県内で研修しやすい環境づくりを目指す。											
医療施設従事医師数(相双医療圏)		判定			未達成	—	未達成	未達成見込み					
		目標値			172	181	194	208	221	223	225	227	230
		実績値	171		167	193							
		全国平均											
		単位 (人)											
		備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10] 【実績値】調査年度の翌年度12月公表										
	現状分析・今後の見通し	相双医療圏の医療施設従事医師数は、R4:167人→R6:193人と、26人(15.5%)の増となった。今後も医療施設の新規開業等により、増加が見込まれるが、R8の目標達成に向けてはR4→R6の増よりも多い27人以上の増が必要であり、現状の取組だけでは達成は難しく、取組の更なる強化が必要。											
	課題	相双医療圏のR6医師数は大幅に増加(26人増)したが、震災前の236人とは乖離があり、目標達成にも至っていない。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医師を確保するために、域外からの医師の派遣等の取組による継続的な支援に加え、将来的な地域への定着につながる施策を展開する必要があることから、引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。											

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
135 基本指標	就業看護職員数 (全県) ※常勤換算数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値				24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935
		実績値				24,046	24,104	24,080						
		全国平均				32,008	32,111	32,755						
		単位 (人)												
備考		【指標見直し】目標値の下方修正[R6,10] 【実績値】調査年度の翌年度12月公表												
現状分析・今後の見通し		少子化や労働力人口が減少し、働き方も多様化する中で、就業看護職員の実人員は着実に増加しているが、常勤換算数は減少に転じている。需要数目標との乖離も大きく、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R7も未達成となる見込み。												
課題		就業看護職員数について、R4→R6について減少が見られる。実数は増加しているため、常勤職員の割合の減少を反映しているが、少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大している状況にあり、ニーズを踏まえた養成、確保、定着促進、質の向上が課題である。また、18歳人口減少により、県内看護師養成所等の受験者数が減少傾向にあることから、小学生の段階からの体験型イベントによる裾野の拡大や、現在看護師として就業していない潜在看護師の再就業支援など、より効果的な人材確保策に取り組む必要がある。☒												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にバスツアーの実施、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。												
就業看護職員数 (相双医療圏) ※実数		判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値	1,400			1,428	1,452							
		全国平均												
		単位 (人)												
備考		【実績値】調査年度の翌年度12月公表												
現状分析・今後の見通し		少子化や労働力人口が減少し、働き方も多様化する中で、就業看護職員の実人員は着実に増加しているが、需要数目標とは乖離があり、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R7も未達成となる見込み。☒												
課題		相双地域では、東日本大震災及び原発事故により、子育て世代の看護職員が流出するなど看護職員が減少したことから、医療機関が開設・再開するに当たって、地域の実情に応じた看護職員の確保・定着が必要であるが、目標値に至っていない。☒												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にバスツアーの実施、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。 また、避難地域等医療復興計画に基づき、浜通り地方の医療機関が行う人材確保の取組への支援を継続する。												

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
136 介護職員数 基本指標	判定	未達成				未達成	未達成	未達成見込み						
	目標値					35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043
	実績値	32,473	33,249	33,731	33,401	33,557	32,595							
	全国平均													
単位 (人)														
備考		【指標見直し】目標値の下方修正[R6.10] 【実績値】翌年度2月頃公表												
現状分析・今後の見通し		全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率(R8. 3月)全職種1.09倍、介護職2.70倍。福島労働局調べ)。今後、生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定される。 また、三世帯同居世帯数の割合の減少(H22:15.30%→R2:9.33%)に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少している。												
課題		若い世代に介護職を進路の選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することができていない。 また、県内の介護施設・事業所について、小規模事業所を含めた業界全体に、若い世代が魅力を感じるような働きやすい職場環境が整備されるには至っていない。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		介護人材を将来にわたり安定的に確保していくためには、若い世代に実際の介護の職場を知って、介護職への興味・関心を持ち、進路の選択肢の一つとして考えていただくことが重要であるため、介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組(小学生と保護者に介護の仕事を知る機会を提供する参加型イベント、小中高生等を対象とした職場見学、介護の仕事の魅力を伝えるSNS発信等)や、介護事業者認証評価制度事業を通した働きやすい職場環境の整備などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。												

政策4 環境と調和・共生する県づくり

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
152 基本指標	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82.0
		実績値●				53.4	49.5	47.2	47.9	49.3				
		全国平均▲												
		単位(%)												
	備考													
現状分析・今後の見通し		「はい」「どちらかといえば「はい」」と回答した県民の割合は、中通り地方と会津地方において前回より増となった(中通りR6年度49.3% ⇒ R7年度 50.6%、会津R6年度47.1% ⇒ R7年度 56.5%)。猪苗代湖のラムサール条約登録の動き等が増加につながったと考えられる。												
課題		全県的には、自然公園利用者数の減少や野生鳥獣による農作物の被害防止などのために、自然環境の魅力向上や適切な保全を推進していく必要がある。 避難地域においては、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外の除染や森林整備、農林水産業の生産基盤整備などが進められているが、鳥獣被害対策については、野生動物が市町村や区域の境界を越えて移動することから、所管する機関(国、県、市町村等)の連携及び情報共有が重要課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		「ふくしまグリーン復興構想」に基づく自然環境の保全と調和に向けた取組や、野生鳥獣の捕獲の強化、被害防除、人材育成等の総合的な対策を進めていく。 避難地域の鳥獣対策等については、国、県、関係市町村及び専門家等が参加する対策会議の開催や、関係市町村の鳥獣被害対策担当者の意見交換の場の提供等を通して、国・県・市町村等、関係機関が方向性を違えることのないよう連携を一層強化していく。												

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
172 基本指標	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値	87.0 88.0 89.0 90.0 91.0 92.0 93.0 94.0 95.0											
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1	85.4	85.9					
		全国平均												
		単位 (%)												
備考														
現状分析・今後の見通し		本指標は2年連続で85%を上回る高い水準で推移している。自治体を中心とした地域の魅力発信や、関係人口など「外の視点」から地域の魅力を再認識する機会の増加が、指標の改善につながっているものと見込まれる。 年齢別では、前年度との比較で15歳～59歳は概ね増加した一方、回答者の約半数を占める60歳以上は減少した(60～69歳:△1.9ポイント、70歳以上:△3.1ポイント)。また、20歳代以上はいずれも「大切にしたい」と回答した割合が80%を超えた一方、15～19歳は70%台にとどまり、「どちらともいえない」と回答した割合も20%弱と高く、若い世代を中心に意識の醸成が十分に進んでいない状況が見られる。												
課題		「どちらとも言えない」と回答した割合が高い10歳代から40歳代までの比較的若い世代を対象とした意識醸成を進める必要がある。また、過疎・中山間地域では、65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が県全体(33.8%)を6.5ポイント上回る40.3%となるなど、少子高齢化・人口減少の進展が避けられない中、人の流れを創出し、多様な形で地域に関わる機会を創出するとともに、生活維持機能の分担や集約化を図る必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		① 若い世代の意識醸成 10歳代から40歳代までの若い世代を主な対象として、農林水産業や農山漁村の魅力を多様な媒体を通じて分かりやすく発信するとともに、出前講座や農林漁業体験、環境教育イベント、体験学習等を通じて農林水産業や農山漁村に触れる機会を創出し、食育・農育を推進する。 ② 関係人口の創出・拡大 地域創生総合支援事業(サポート事業)等を活用して集落の活性化を支援するとともに、地域おこし協力隊や県内外の学生などの外部人材の参画を促進し、継続的に地域に関わる関係人口の創出・拡大を図る。 ③ 地域人材の育成・確保 地域リーダーの育成を進めるとともに、特定地域づくり事業協同組合のマルチワーカーや集落支援員など、地域の多様な担い手の確保を進める。 ④ 地域運営の強化・集落機能の維持 商店や医療機関等を基幹集落に確保し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶとともに、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを推進し、集落機能の維持を図る。												

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
181 基本指標	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	判定 未達成 未達成 未達成 未達成 未達成 未達成						40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52.0
		目標値 ■ 34.0 36.3 38.6						31.2					
		実績値 ● 30.1 26.9 31.7 31.2 30.2 33.9						31.2					
		全国平均 ▲											
現状分析・今後の見通し		前年度から2.7ポイント減となり、目標値には到達しなかった。学校や部活動などで文化、スポーツに親しむ機会が多い10代に加え、20代でも「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合が高かった(10代…55.3%、20代…41.2%)が、30代以降は高くても20～30%台という傾向が続いている。											
課題		年齢が高くなるにつれて参加割合が低くなっていることから、特に社会人世代を中心に、文化活動やスポーツ活動への関心を高め、それぞれのライフステージに応じて各活動に親しむことができる機会の充実を図る必要がある。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		社会教育施設等の利活用の促進、文化芸術の鑑賞や発表などに関する機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブなどと連携を図りながら、あらゆる世代の県民が、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。											
182 補完指標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	判定 未達成 未達成 未達成 未達成 未達成 未達成						77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85.0
		目標値 ■ 72.1 73.8 75.5						67.7					
		実績値 ● 69.3 71.8 70.4 66.9 68.3 69.1						67.7					
		全国平均 ▲											
現状分析・今後の見通し		「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合は横ばいの傾向が続いている。年齢別では10代が最も高い(82.8%)が、性別や地域に大きな差は見られなかった。地域の住みやすさをより詳しく分析していくために、県政世論調査の質問項目の追加なども検討していく必要がある。 なお、参考となるデータとして、「R6年度福島県商店街実態調査」の結果では、県内の商店街における店舗数の平均は、29.4店舗(全国調査51.1店舗)で全国より規模が小さい。また、空き店舗数の県内平均は4.9店舗(全国調査4.5店舗)で全国平均より多く、R3年度前回調査の3.7店舗から増加している状況。											
課題		事業主の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加等によるまちなかの魅力が低下し、商店街の賑わいが失われてきていることから、まちなかにおけるにぎわいづくりが課題である。 また、人口減少、少子高齢化、過疎化等の社会情勢において、NPO等の地域づくり活動の持続可能な体制を確保していく必要がある。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても活用されることから、商店街の活性化に資する事業を実施していくほか、まちなかの担い手となる人材の育成がより重要となっているため、リノベ塾等により県内で創業を志している方を支援することで、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく。 また、行政・企業・NPO等が協働し、お互いを補完しながら地域課題の解決に取り組み、住民主体の魅力ある地域づくりを推進するために、市町村や各団体等の自主的な活動を支援していく。											

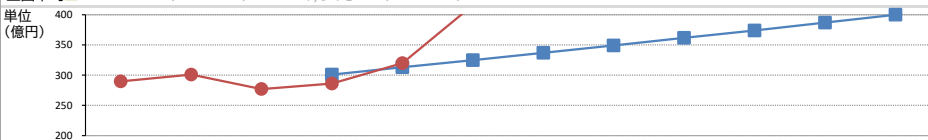
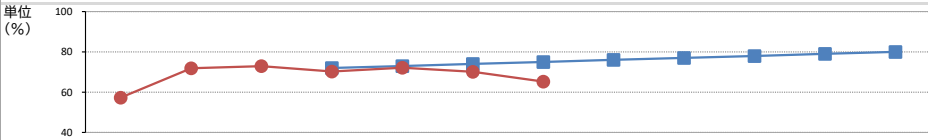
[しごと分野]

政策1 地域産業の持続的发展

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
202 製造品出荷額等 基本指標	判定	達成				達成	達成見込み	達成見込み					
	目標値	51,911				52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	実績値	50,890	47,670	51,411	54,610	56,345							
	全国平均	64,256				70,260	76,973	79,413					
	単位 (億円)	備考											
現状分析・今後の見通し	短観(2025年12月調査、福島県分)の要旨(第207回全国企業短期経済観測調査)によると、2024年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは2ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価上昇や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。												
課題	物価高騰や海外経済の動向等の様々な問題の影響を受けずに、製造品出荷額等を増加させていくためには、産業の集積や効率化を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致を行うだけでなく、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援、実用化補助金等を効果的に活用して、既存企業の新規分野への参入を推進していく。												

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
214 基本指標	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	未達成 未達成											
		目標値	目標は全国と同等以上											
		実績値	13.2	11.3	5.6	3.8	17.0							
		全国平均	10.3	6.7	9.8	16.2	21.6							
		単位 (%)												
備考		【目標値】目標は全国と同等以上 【実績値】調査年度の翌々年度の3月頃公表												
現状分析・今後の見通し		公表されている域内総生産がR5年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、浜通り地域等15市町村の域内総生産の伸び率がR3年度以降全国平均を下回っているのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。 R5年度伸び率 15市町村:17.0%、R5年度伸び率 15市町村(建設業除):8.9% R5年度伸び率 全国:21.6%、R5年度伸び率 全国(建設業除):21.5% 〈参考〉製造品出荷額の伸び率(令和5年度(平成22年度対比)) 15市町村:18.1%、全国:29.1%												
課題		スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。												
215 補完指標	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		目標値												
		実績値	△ 1.2	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.4	8.9							
		全国平均	9.4	7.5	11.5	13.9	20.0							
		単位 (%)												
備考		【目標値】現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない) 【実績値】調査年度の翌々年度の3月頃公表												
現状分析・今後の見通し		公表されている域内総生産がR5年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、浜通り地域等15市町村の域内総生産の伸び率がR3年度以降全国平均を下回っているのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。 R5年度伸び率 15市町村:17.0%、R5年度伸び率 15市町村(建設業除):8.9% R5年度伸び率 全国:21.6%、R5年度伸び率 全国(建設業除):21.5% 〈参考〉製造品出荷額の伸び率(令和5年度(平成22年度対比)) 15市町村:18.1%、全国:29.1%												
課題		スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。												

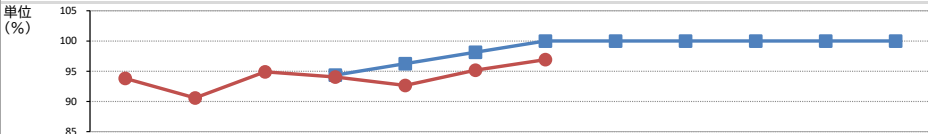
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
216 補完指標	福島イノベーション・コースト構 想対象地域における農業産出 額	判定	未達成			達成	達成	達成見込み						
		目標値	301			313	325	337	349	362	374	387	400	
		実績値	290	301	277	286	320	416						
		全国平均	1,905			1,885	1,918	2,034	2,302					
		単位 (億円)												
備考	【実績値】翌々6月公表													
現状分析・今後の見通し		県全体のR6年農業産出額(指標No.231)については目標を達成(131.2%)した。県全体ではR5年と比較し、米の農業産出額が大きく増加したほか、野菜、果実等の農業産出額が増加したことが目標を達成した要因と考えられる。 なお、イノベ構想対象地域においても、R5年と比較し、米、花きの農業産出額が大きく増加したほか、野菜でも農業産出額が増加したことが目標を達成した要因と考えられる。												
		課題	イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である営農再開面積及び企業の農業参入数は増加しつつある。 その一方、避難指示の解除の時期により、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。また、営農再開が一定程度進んでいる地域においても、仮置場近地や除染後の農地において、不陸(ふるく)や礫(れき)などにより営農再開に支障を来していることなどからも、地域の進捗を踏まえ、継続的に営農再開を推進していく必要がある。 企業等の農業参入については、幅広い分野(農地調整、労働力確保、経営支援等)で市町村を超えた調整を行う必要がある。 さらに、全県的な問題として担い手不足・高齢化が進んでいる中、イノベ構想対象地域においては、震災の影響により担い手不足・高齢化が顕著であることに加え、根強く残る風評等の影響もあることから、原子力災害に起因する問題への対策を講ずる必要もある。											
			今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	避難地域の営農再開の加速化や広域的な産地形成により、再開した農地での生産と経営の持続化を図り、農業産出額の継続的な増加につなげていく。そのため、地域の営農再開の進捗に応じたきめ細かな支援を継続するとともに、消費者等のニーズを的確に把握し、福島ならではの高付加価値化と生産力強化等に取り組んでいく。 また、福島県農業経営・就農センターや市町村、農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関・団体との連携による企業等の参入促進も含めた担い手の確保を継続していく。 さらに、担い手不足に対応するための効率化・省力化に向けた取組や風評払拭の取組等を継続する。										
217 補完指標	福島イノベーション・コースト構 想の認知度	判定	未達成			未達成	未達成	未達成						
		目標値	72.0			73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2	70.1	65.3					
		全国平均												
		単位 (%)												
備考														
現状分析・今後の見通し		昨年度比で△4.8ポイントとなり、目標未達となった。 年代別に見ると、15～59歳の生産年齢の世代で認知度が65%を下回っており、R6との比較では50～59歳での減少幅が大きい(11.1ポイント)が、40～49歳と60～69歳では微増しているなど、年代の傾向というよりは全体的に減少傾向となっている。また、地域別に見ると、イノベ地域から遠くなるほど認知度が低く、会津地域の認知度は60%を下回っている。 イノベ構想推進事業では、県内各地でのイノベ構想参画促進セミナーの開催や地域住民向けのイベント(シンポジウム、見える化セミナー)の開催など、網羅的にイノベ構想の情報発信を実施しているが、全体的に認知度が減少していることから、イノベ地域も含めて地域住民への情報発信が十分ではなかったと考えられる。												
		課題	将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代やイノベ地域以外の地域住民に向け、構想が身近な存在と感じられる発信手法の検討が課題である。 なお、プロモーションの実施範囲を広げることを目的とした他部局等との連携が課題である。											
			今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	これまで実施してきた情報発信の手法を継続していくだけでなく、若い世代やイノベ地域以外の地域住民にとっても構想の成果、魅力を伝えることができるよう、SNS等の情報発信ツールを活用したり、発信する情報をより分かりやすく興味深いものにしたりするなど、内容の見直し等を行っていく。 R7は、イノベ構想をもっと身近に感じていただけるよう、主に若い世代をターゲットとして新たなPR動画を作成し、プロモーションを実施した。 R8以降において情報発信等を行うに当たっては、効果を向上させるための戦略を検討のうえ、他部局との連携を積極的に図りプロモーションを行いたい。										

政策3 もうかる農林水産業の実現

[illegible]

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
232 基本指標	林業産出額	判定	達成			達成	達成	達成見込み					
	目標値	120			124	128	131	136	140	145	148	152	
	実績値	106.0	101.2	119.5	138.9	133.5	129.7						
	全国平均	102.7			116.2	108.5	101.1	101.5					
	単位 (億円)												
		備考【実績値】翌々年3月公表											
	現状分析・今後の見通し	令和6年の林業産出額は、木材生産部門は、新設住宅着工戸数の減少による需要減少及び製材用素材の価格低下により8%の減、栽培きのこ類生産部門は、価格が比較的堅調に推移したことと、生しいたけの生産量増加により11%の増、あわせて前年比2.8%の減となった。 令和7年においては、新設住宅着工戸数の回復傾向は見られないものの、非住宅分野への木材の利用促進が図られていることや木質バイオマス燃料の需要が増加傾向にあることから、木材需要は横ばいで推移する見込みである。栽培きのこ類については、生産資材や燃油の高騰が継続すると見込まれるものの、価格が比較的堅調に推移していることから、安定した供給が見込まれ、需要も横ばいで推移する見込みである。											
	課題	震災以降、きのこの等の生産量については震災前の5割程度にまで落ち込み、現在も87.6%にまでしか回復していない状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっている。 また、木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制を強化していく必要がある。森林の再生及び整備の拡大や林業の今後の成長産業化を見据え、これに携わる人材を育成する必要がある。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援、きのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援等を継続するとともに、原木等の生産機械導入や木材加工流通施設整備等を支援することにより、生産性や供給力の改善を図る。											
再掲91 基本指標	沿岸漁業生産額	判定	達成			達成	未達成	未達成					
	目標値	31			36	40	45	50	63	75	88	100	
	実績値	20	21	25	35	40	36	44					
	全国平均												
	単位 (億円)												
		備考											
	現状分析・今後の見通し	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24年に試験操業を開始し、R3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。漁業関係団体がロードマップを定め、生産・流通の回復に向け、更なる操業拡大に取り組んでいる。 しかしながら、沿岸漁業生産額は、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、震災前の47.3%(R7年)に留まっている。 漁業者は、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、漁業復興計画に基づく生産拡大に取り組んでおり、今後の沿岸漁業生産額の増加が期待される。											
	課題	更なる操業拡大に向け、生産・流通・消費の各段階における課題が存在している。 生産段階については、今後の操業拡大に際して、震災前と同様の漁場利用(入会操業の再開)に戻すことや、操業自粛により増大した資源の効率的な利用方策の検討、将来の漁業担い手の確保・育成等が課題である。 流通段階については、県産水産物の高付加価値化や、県産水産物のブランド化等が課題である。 消費段階については、震災により失われた消費・販路の回復や県産水産物の魅力発信等が課題である。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	生産段階については、隣県海域操業(入会操業再開)における漁業者間の合意形成支援や、水産資源を管理しつつ水揚げ金額を拡大する具体的方策の提案、新規漁業就業者の確保・育成に必要な漁業現場での研修や資格取得等を支援していく。 流通段階については、高付加価値化のための水産エコラベル取得支援や、高付加価値化を実践する流通への支援(高付加価値化に不可欠な設備・機器整備の支援)、及び水産物のブランド化(福とら等)に向けた産地や水産加工団体の取組等を支援していく。 消費段階については、大手量販店等への常設販売棚の設置や、県産水産物の消費拡大のための情報発信等を行う。 また、放射性セシウムのモニタリング検査や、自主検査を通じた正確な情報発信など、県産水産物に対する消費者の安心を確保する取組を継続していく。											

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲98 基本指標	県産農産物価格の回復状況 (米) ※県産農産物取引価格の全国 平均価格に対する割合。H22 =100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定	未達成				未達成	達成	達成見込み					
		目標値	99.22				99.48	99.74	100					
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	98.73	105.98						
		全国平均												
		単位 (%)												
備考	【実績値】翌々年3月公表													
現状分析・今後の見通し		福島県産米は、震災前と比較して業務用米として流通する比率が高く、依然として家庭内食向けとして量販店等での取り扱いが回復していない状況にある。 R6年においては、全国的なコメ不足等の状況から販売店舗で品薄となったことから、新米価格が高騰し、一時的に目標達成となった。												
課題		全国平均との価格差の解消に向けて、高品質な米を安定供給できる体制の整備と、家庭内食向けとして量販店等の取扱店舗数等の回復が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		実証ほを活用した生育調査や現地研修会を通じた適期管理の指導、補助事業を活用した調整機械等導入により、オリジナル品種の収量・品質の向上を図る。 特に本県トップブランド米である「福、笑い」において、県産米のけん引役として首都圏等の量販店における販売促進などに取り組み、県産米全体のイメージアップ、販売シェア拡大を図ることで、家庭内食向けとして量販店等の取扱店舗数等を回復させ、県産米の販売価格を引き上げていく。												
県産農産物価格の回復状況(もも)	県産農産物取引価格の全国 平均価格に対する割合。H22 =100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定	未達成				未達成	未達成	未達成					
		目標値	96.38				97.59	98.79	100					
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46	93.68	87.96					
		全国平均												
		単位 (%)												
備考														
現状分析・今後の見通し		東京都中央卸売市場における単価は上昇傾向にあるが、震災後に他産地へ切り替えた取扱業者もあり、全国平均や競合産地との価格差は依然として残っている。												
課題		福島県の主力品種は中玉傾向の強い「あかつき」であり栽培面積の5割を占める。そのため出荷時期に出荷量が過度に集中し価格が抑制される傾向にある。一方、他の主産地では早生、大玉傾向の品種の栽培が多く、首都圏で販売しやすい少量包装での出荷や、有袋栽培による良好な着色、規格品最上位の糖度を13度にするなどの差別化が図られている。 マーケットインの視点に立った消費者調査の結果等から、産地としての福島県の認知度や価格ポジションの向上等に向けた販売棚の回復・拡大や他産地と差別化した販売方法など、取組を強化していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		福島県と他県との品種構成、栽培方法、選果方法や販売形態などの違いを団体等との連携の下、現地調査を含め明らかにしていき、生産者の所得確保を維持しながら長期的な視点で価格の改善を促し、県産ももの価値を高めていく。 また、さらなる認知度向上に向けトップセールスやフェア等を継続して実施するとともに、価格ポジションの向上や販売拡大、価格向上につながるよう、引き続きマーケットイン調査の結果を反映した販売形態の検討やPR等の取組を継続する。												

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定	未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値	94.35 96.23 98.12 100 100 100 100 100 100											
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65	95.16	96.91					
		全国平均												
		単位 (%)												
備考														
現状分析・今後の見通し		全国的に和牛の価格は伸び悩んでいるが、本県においては、原発事故以降、風評の影響により、需要が減少傾向であるとともに、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、市場への出荷頭数が震災前に比べ減少していることで、県産牛における市場のセリ参加人数や卸売業者の取扱量が、震災前の水準まで回復していない結果、価格競争が起こらず、取引価格が上がらないことが、価格差の要因となっている。												
課題		県産牛肉における市場の卸売業者の取扱量やセリ参加人数が、震災前の水準まで回復していない。 現在のように県産牛肉に対する需要が減少している状況では、嗜好品としての側面が強い和牛肉は家庭用よりも業務用の使用頻度が高いことから、県産牛肉の高い品質や特色を卸売業者や飲食業者等へPRしていくことが重要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		特長ある酒粕給与牛の生産や全国的な共励会、共進会での受賞の積み上げ等を行い、定期的な販売取扱いを行う店舗や取り扱う卸売業者等を獲得していく。 また、百貨店、牛肉専門店などで「福島牛」等を定番販売し、取扱店舗の増加及び贈答用としての利用拡大を図っていくため、バイヤー等に対し、産地の飼養状況や安全・安心のための取組を紹介するなど、県産牛肉に対する理解を深める取組を実施する。												

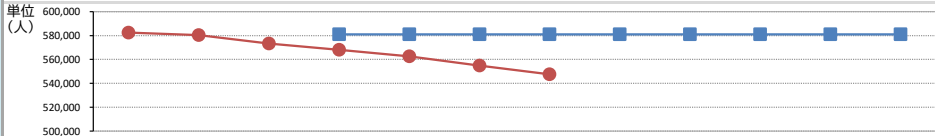
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
246	再生可能エネルギー導入量				達成	達成	達成	達成見込み					
基本指標		目標値		46.0	50.5	51.9	57.0	61.5	64.4	66.0			70.0
		実績値	34.7	43.4	47.0	52.1	54.9	59.7					
		全国平均▲ 単位 (%) 備考 【指標見直し】目標値の設定[R4,7]、目標値の設定[R7,10] 【目標値】R10、11は今後設定予定 【実績値】翌年9月頃公表											
現状分析・今後の見通し		令和6年度実績値は59.7%となり、再生可能エネルギー導入量は毎年増加している。令和7年度についても、大規模な風力発電所が運転開始を予定するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。											
課題		R12年度(2030年度)の目標である70%に向けて、再生可能エネルギーと地域との共生が引き続き重要である。また、出力制御の抑制に向けた対策や、固定価格買取制度に頼らない再生可能エネルギーの導入促進などを図っていく必要がある。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き再生可能エネルギー導入を促進する補助事業等を着実に執行するとともに、中長期的に実績を上積みしていくため、系統負荷の少ない自家消費型の再生可能エネルギー導入の促進や、新規案件の組成に努めていく。											

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲100 基本指標	観光客入込数	判定				達成	達成	達成	未達成見込み						
		目標値				42,000	47,000	52,000	59,300	61,600	63,800	65,700	67,300	68,700	
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	57,573							
		全国平均													
		単位 (千人)													
備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3] 【実績値】R07は推計値														
現状分析・今後の見通し		R6年においては、コロナ禍が明けたことによる回復基調の継続や、インバウンドの急速な回復、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標値を達成できた。これは、新型コロナウイルス感染症前及び震災前を上回る結果となっている。													
課題		会津や中通りにおいては震災前の入込数に回復しているものの、浜通りは未だ回復には至っていないことから、浜通りを起点・終点とした旅行需要を喚起する必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き、本県ならではのスタディツアーであるホープツーリズムの推進を始め、浜通り地域等の誘客コンテンツ開発・磨き上げなどを行い、浜通り地域等の交流人口拡大を図る。													

政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
259 基本指標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	判定	未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値	581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000											
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014	562,547	554,899	547,555					
		全国平均												
		単位 (人)												
備考														
現状分析・今後の見通し		県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。 また、令和7年度平均の有効求人倍率は1.24倍(原数値)で、令和6年度平均を0.02ポイント下回っており、求人の動きに足踏みが見られる。												
課題		若者が進学などの機会に県外へ転出し、そのまま県外企業等に就職してしまうなど、若者の県内定着・還流が進んでおらず、雇用者数減少の要因の1つであると考えられる。 県が行った「首都圏在住の本県出身の若者向けに行ったアンケート」では、県内企業に就職しなかった理由の上位3つが①「都市部と比べ給料が低かったから」:28.4%、②「入社したい企業がなかったから」:27.9%、③「希望する職種がなかったから」:23.4%という結果であり、若者が希望する職種が県内に無いこと、就職希望の若者に県内企業で働く魅力が十分に伝わっていないことが課題と考えられる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		小中学生向けの職業体験等を行い、地域への愛着や県内企業を知ってもらうとともに、新規高卒者、新規大卒者等に向けて県内企業やそこで働く魅力の情報発信を行うことに加え、新入社員等の早期離職防止に向けた取組も併せて実施し、若者の県内定着・還流の促進に取り組んでいく。												

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
270 基本指標	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	82	
		実績値	86	86	85	85	85	85	85					
		全国平均												
		単位 (分)												
		備考												
現状分析・今後の見通し		・高速道路等の整備・供用によりR6は目標値を達成したが、R121湯野上BPを施工している国土交通省郡山国道事務所が令和5年6月29日に「令和7年度を予定していた開通時期の見直しが必要」と公表し、開通時期が未定となったため、R7は未達成。R8も実績値は変動しない見込み。												
課題		・湯野上バイパス事業区間内の3箇所のトンネルについて、掘削土に重金属を含むことが確認されたため、受け入れ先の準備に時間を要しており、整備工程に更なる遅れが発生する可能性があることから、確実な進捗管理が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		・R121号湯野上BPの早期供用に向け、トンネル掘削土を隣接する県事業(R121下郷田島BP)で積極的に受入れるなど、国との連携のもと課題解決や調整を進め、計画的に整備を推進する。 ・引き続き、国に湯野上BPの早期完了について働き掛けていく。												
271 補完指標	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					
		全国平均												
		単位 (%)												
		備考												
現状分析・今後の見通し		「はい」「どちらかと言えば「はい」と答えた割合は、都市部である中通り地方(39.4%)で高い傾向が見られ、会津地方(25.9%)、浜通り地方(24.8%)では低い傾向が見られた。また、年代別では10～30代の「はい」の割合が高い一方で、40代以降は低い傾向が見られた。 山間部等において、道路や鉄道・バスなどの公共交通、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。												
課題		① 道路網の整備 隣接する地域相互の連携強化や災害に強く信頼性の高い道路網を構築するため、地域連携道路や生活道路の整備を引き続き推進する必要がある。 ② 情報通信基盤の整備 未整備エリアの多くは山間部に点在する小集落や、携帯電話事業者・電力会社による電力線の整備が進んでいないエリアであることから、採算性の低いエリアにおいても携帯電話事業者の参画を得ながら、情報通信基盤の整備を進める必要がある。 ③ 地域公共交通の維持・利便性向上 厳しい経営状況にある地方ローカル鉄道やバス路線について、再構築実施計画や利便増進実施計画の策定により路線を維持するとともに、利用者ニーズを適切に捉え、運行ダイヤや路線に反映していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		① 道路網の整備 基幹的な道路の整備として、特に南部軸及び会津軸の整備を推進する。 ② 情報通信基盤の整備 市町村及び携帯電話事業者と連携し、国補助事業を活用しながら、携帯電話エリアの整備を推進する。 ③ 地域公共交通の維持・利便性向上 利用者ニーズを運行ダイヤや路線に反映させるとともに、公共交通の利活用を促進する。また、国の新たな支援制度等を活用し、路線の安定的な運行を確保する。												



「第2期福島県復興計画」の取組状況について

資料2-1

【概要】 第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）の5年目となる令和7年度は、県内宿泊者数において前年度より回復傾向がみられたものの、コロナ禍前の水準までは至らなかった。一方で、大熊町、双葉町、富岡町、葛尾村での特定帰還居住区域復興再生計画の新たな認定及び変更認定や、被災町村では生活環境の整備が図られたほか、移住者数や新規就農者数で目標以上の推移を見られるなど、取組の成果が現れている。

復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト



【目指す姿】

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

2 人・きずなづくりプロジェクト



【目指す姿】

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト



【目指す姿】

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト



【目指す姿】

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の復興を図ることで、「持続可能で魅力的な社会づくりの推進」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標					主な取組と実績(R7)
	項目	基準値(R2)	最新値(R7)	目標値(R7)	目標値(R12)	
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,700	65,179	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり (主な実績) 2町3事業を支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位:%)	74.0	91.6 (達成)	87.0	100	商工業の復興・再生 (主な実績) 被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位:億円)	15,201 (R元)	- (達成見込み) ※R5 16,833	16,782	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等 (主な実績) イノベーションの重点分野における事業化達成件数 149件(累計)

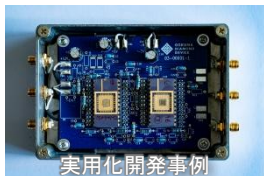
日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 (単位:%)	0.2 (R3)	0.01 (未達成)	0	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実 (主な実績) 施設整備補助施設数 7施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100)小学5年生、中学2年生 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9(小5男子) 101.1(小5女子) 99.3(中2男子) 100.1(中2女子) (R元)	99.2(未達成) 101.2(未達成) 101.2(達成) 101.4(達成)	99.4 101.5 99.6 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図れる健康教育等の推進 (主な実績) 自然の家の屋外体験活動イベント実施事業数 21事業、10,795人参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住者数 (単位:人)	2,832 (R4)	4,033 (達成)	3,429	4,500	移住・定住の促進 (主な実績) 首都圏等における移住セミナー参加者数 2,063人
他1件						

帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位:人)	33,365 (R3)	23,410	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県38名配置
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になる」と回答した県民の割合 (単位:%)	29.1 (R3)	16.8 (達成)	前年度値以下	前年度値以下	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 261回
復興を加速するまちづくり	七つの地域の主要都市間の平均所要時間 (単位:分)	86	85 (未達成)	84	82	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 会津縦貫南道路(下郷田島バイパス)等の整備推進
他3件						

中小企業等の振興	事業承継計画策定件数 (単位:件)	62	334 (未達成)	337	337	事業承継等の支援 (主な実績) ふくしま事業承継資金利用件数 107件
農林水産業の振興	新規就農者数 (単位:人)	204	391 (達成)	375	400	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 261人
観光業の振興	県内宿泊者数 (単位:千人泊)	9,536	9,547 (未達成見込み)	13,000	14,500	人気キャラクターを活用した観光キャンペーンの展開 (主な実績) ラッキーと巡る!アートなインフラ&ポケふたスタンプラリー参加者5,704人 (R7.6.7～9.23、県内34ポイント)
他1件						

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。
福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。



保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。	保育施設(認定こども園等)の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。
本県の人口減少は全国と比較しても極めて厳しい状況であり、他県も情報発信の強化やセミナー等の開催を積極的に行っていることから、更なる移住の促進や関係人口の創出に向けて取り組んでいく必要がある。	市町村等と連携し、副業、ワーケーション等のつながりづくり、移住セミナー・相談会等の実施や本県の魅力発信に取り組み、新たな関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。



帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。	地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。	廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。
復興の基盤となる道路の整備や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が求められている。	ふくしま復興再生道路や地域連携道路、会津縦貫道など、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。



事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。	事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
継続的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、継続的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。



令和8年度

第2期福島県復興計画基本施策 評価調書 (令和7年度実績)

プロジェクト別の主な取り組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 P5

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり P7
- 3 産業復興を担う人づくり P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり P9

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 P11
- 3 環境回復に向けた取組 P12
- 4 心身の健康を守る取組 P13
- 5 復興を加速するまちづくり P14
- 6 防災・災害対策の推進 P15

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 P17
- 3 農林水産業の振興 P18
- 4 観光業の振興 P19

第2期福島県復興計画に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかな対応をしながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っています。

4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

※自己評価基準

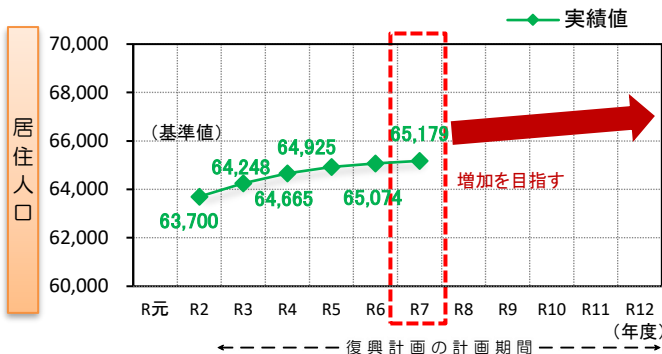
- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R7最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR7より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備



避難解除区域の居住人口

(人)



R7指標の
状況(予測) 達成状況: — 見直し判定: —
詳細判定: —

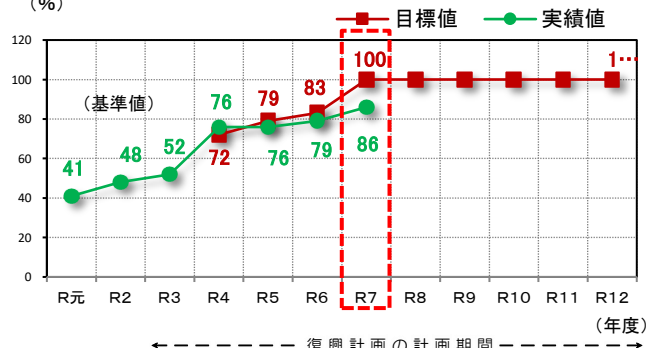
R7年度は、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口が前年より増加した

【居住人口】 旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率

(%)



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: —
詳細判定: 改善

小野富岡線(五枚沢2工区)において、トンネル掘削時に湧水が発生したことや、他工区で用地取得に時間を要したなどの理由により遅れが生じ、R7年度の目標は未達成となった。

なお、R7年度末時点で29工区中25工区が供用済である。

【出典】福島県土木部調べ

避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- ・避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助した。

【R7年度実績】
2町3事業を支援

復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部)

- ・避難解除等区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助した。

【R7年度実績】
4市町村4施設を支援

ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- ・避難解除等区域と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進した

【R7年度実績】
小名浜道路の開通(令和7年8月)
R288(船引バイパス)の開通(令和8年3月)



R288(船引バイパス) 開通

原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- ・避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施した。

【R7年度実績】
広野小高線浪江小高工区等の事業推進



一般県道広野小高線
浪江小高工区(南相馬市)

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

方向性

商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。

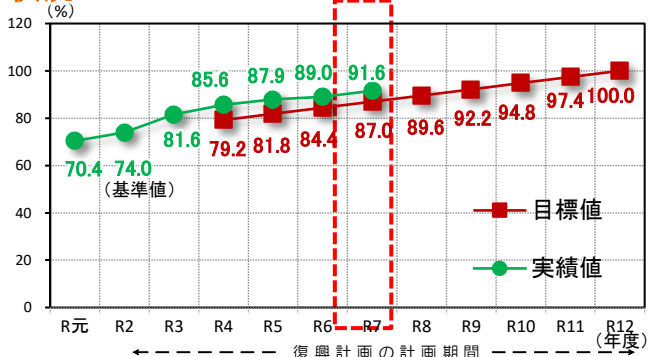
避難解除等区域における生活環境を充実させるとともに、地域間を結ぶ主要道路の整備や交通ネットワークの構築を通じた広域での連携が必要である。

「ふくしま復興再生道路」や「地域連携道路」など本県復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

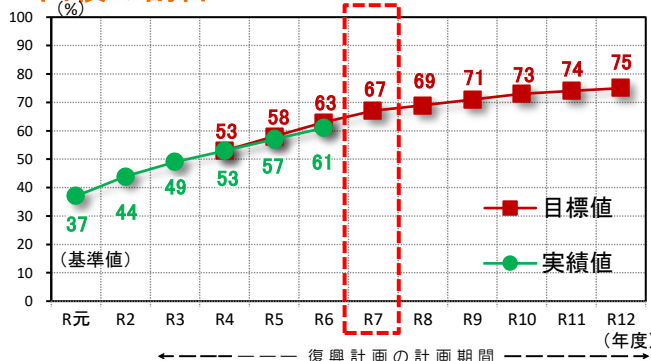


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: ー
詳細判定: 改善

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業を始める各種補助金による事業再開時の経済的負担の軽減に加え、県と連携した(公社)福島相双復興推進機構の官民合同チームや地元商工会による事業再開に向けた事業者への伴走支援の取組などにより、事業再開が進展し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: ー
詳細判定: (改善)

震災から15年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方で、担い手とのマッチングが進まない、仮置き場の返還が進まない等の事情から未再開農地が残っており、地力回復や管理耕作等の継続的な支援に取り組んでいる。また、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでおらず、目標値を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

- 避難地域において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため町村が各々の事情を踏まえて実施する事業等の取組を支援した。

【R7年度実績】
6町村の取組を支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

- 避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助した。

【R7年度実績】
被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件

福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

- 避難地域区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援した。

【R7年度実績】
20市町村の取組を支援



キャベツ収穫の様子(富岡町)

被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

- 被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助した。

【R7年度実績】
4市町村8事業に補助



浪江町畜産施設整備事業

主な課題と復興計画における対応の方向性

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

営農休止により低下した地力の回復や、担い手の減少と高齢化が進む中、効率的で生産性の高い営農の促進が必要である。

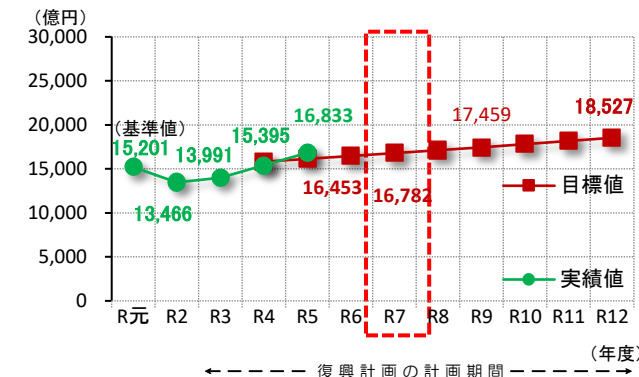
住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。

農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械、施設の導入等の支援に取り組む。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。



- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり

浜通り地域等の製造品出荷額等

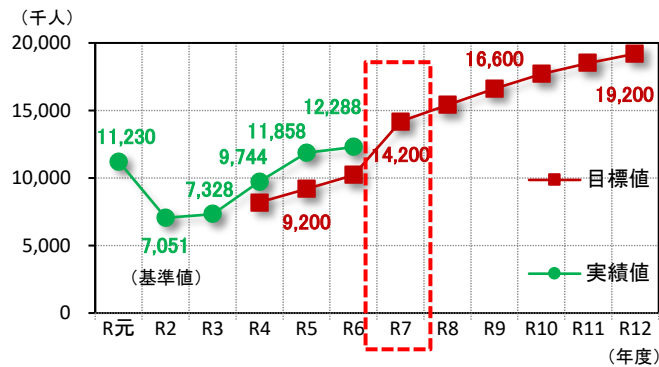


R7指標の
状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: ー**
詳細判定: (横ばい)

浜通り地域等では地域ごとに住環境等の整備等の進捗が異なるため、企業における雇用確保や生産拡大が困難な部分があるものの、製造品出荷額等は目標値を達成できる見込みである。

【出典】福島県商工労働部調べ

浜通りの観光客入込数



R7指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** **見直し判定: (上方)**
詳細判定: (改善)

ホープツーリズムの総合窓口と現地サポートセンターにおいて旅行者のニーズに沿った丁寧な対応を行ったこと等により、当該指標をけん引するホープツーリズムの参加者数がR7年度も増加した。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

地域復興実用化開発等促進事業 (商工労働部)

- ・福島イノベーション・コースト構想の6つの重点分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助した。
- 【R7年度実績】事業化件数 149件

イノベーション創出プラットフォーム事業 (商工労働部)

- ・浜通り地域等15市町村が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援した。
- 【R7年度実績】浜通り地域等での起業による事業化件数 21件

ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (観光交流局)

- ・ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。
- ・サポートセンターを設置し、現地できめ細やかに対応するほか、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施した。
- 【R7年度実績】ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 78件



福島県観光誘客促進事業 (観光交流局)

- ・新たな観光コンテンツや復興の進捗に伴い変化する浜通りなど、福島の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施した。
- 【R7年度実績】ふくしま観光商談会(首都圏旅行会社関係者向け)参加者数 322名
謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」延べ参加者数 67,710人



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。

方向性

福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸とした技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

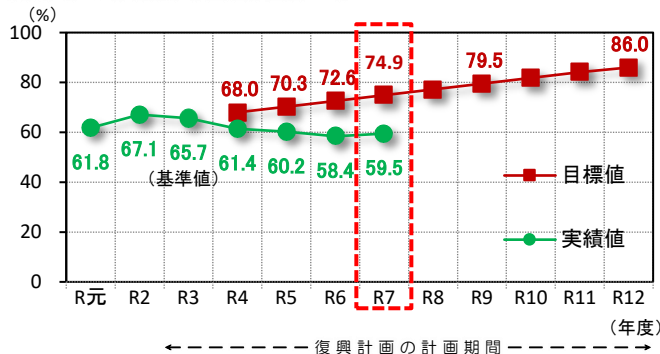
被災地である浜通り地域への観光入込数はゆるやかに増加しているものの、震災前の数値に至っていないことから、中長期的な支援が必要である。

ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い認知度を向上させるとともに、浜通りの一般観光コンテンツの充実を図っていく。



日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

福島県で子育てを行いたいと回答した 県民の割合(意識調査)

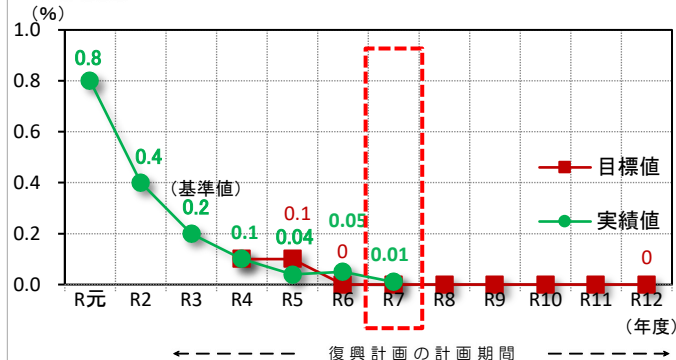


R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

R2年度をピークに「はい」、「どちらかといえば「はい」と答えた人の割合は減少傾向にあり、R7年度も目標を達成できなかった。子育て当事者を対象とした意識調査では、子育ての負担として「経済的負担」をあげる人が多かったことから、昨今の物価高騰も要因のひとつと考えられる。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の 割合



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 改善

保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少を続けていたが、一部の地域で保育士の不足が生じていること等により、R7年度は保育所等の整備により定員が増加したことから、待機児童数が減少したが、目標は達成できなかった。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

産前・産後支援事業

(こども未来局)

・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施するとともに、必要に応じて訪問や来所相談、子育てサロンを実施し、妊娠から出産・産後まで切れ目のない支援を行った。

【R7年度実績】

ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,057件

地域で支える子育て推進事業

(こども未来局)

・地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行った。



【R7年度実績】

補助金交付件数 15件 イベント実施回数225回

えがお輝くふくしまの保育支援事業

(こども未来局)

・臨床心理士等による配慮を要する児童への保育士の対応力向上の支援や、保育士支援アドバイザーによる保育士の離職防止等に繋げる支援を行った。

【R7年度実績】

臨床心理士等派遣 35施設延べ175回

保育士支援アドバイザー相談 延べ84施設 相談者延べ225名

保育人材確保対策事業

(こども未来局)

・潜在保育士の再就職支援に向けた相談対応やマッチング等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図った。

【R7年度実績】

「ふくしま保育ナビ」への登録施設数 384か所

マッチング成功件数 62件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

社会全体で子育てを応援する環境づくりを進め、子育て世代に限らず、すべての県民が「福島県は子育てしやすい」と実感できるようにしていくことが求められる。

方向性

安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備をはじめ、子育てに伴う負担の軽減や、地域のニーズに応じた子育て支援の推進等を通して、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を図る。

保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育人材の確保が求められる。

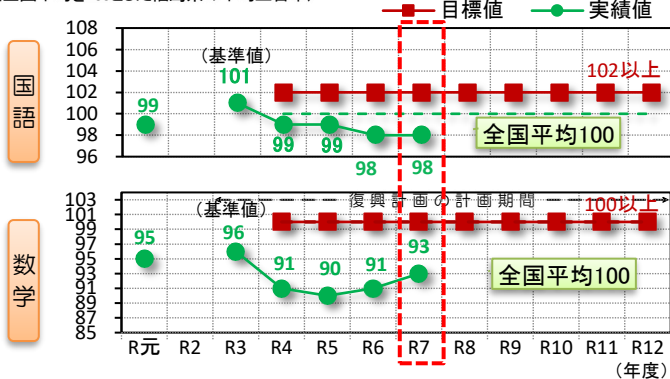
臨床心理士やアドバイザーの派遣により現場の保育士を支援し、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



復興を担う心豊かなたくましい人づくり

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

(全国平均を100とした福島県の平均正答率)



※ 小学6年生(R7年度) 国語97.3、算数95 ※R2年度は中止。

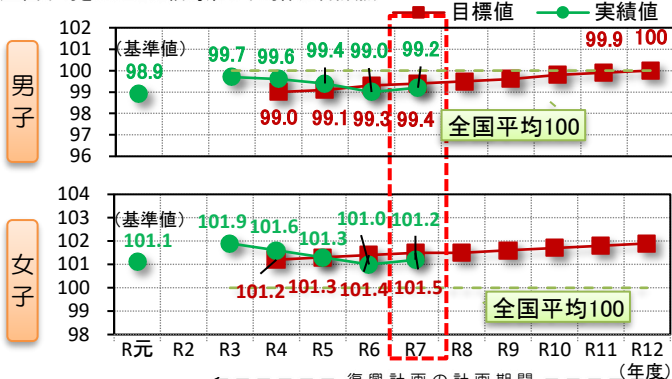
R7指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

国語は記述式の問題に課題が見られ、全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。数学は、特に「数と式」「図形」「関数」の各領域に課題が見られ、全国平均を下回った。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

(全国平均を100とした福島県の平均体力合計点)



※ 中学2年(R7年度) 男子101.2、女子101.4 ※R2年度は中止。

R7指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

男女ともに目標を達成できなかった。男女ともに直近数年間の低下傾向から改善したもの、1週間の総運動時間が全国平均値を下回っており、積極的に運動する児童とそうでない児童との二極化が見られる。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

(教育庁)

- ・児童生徒の学力の伸びを測定する調査を実施した。
- ・当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築した。

【R7年度実績】

小学校4年生から中学校2年生まで65,942人の調査を実施

ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業 (教育庁)

- ・小中学校の学力向上に向け、算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を行った。

【R7年度実績】

授業づくり支援訪問 105回(延べ数)

ふくしまっ子健康マネジメントプラン (教育庁)

- ・児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行った。
- ・自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した。

【R7年度実績】

自分手帳の活用率(小学校) 100%



自分手帳の活用

未来キッズ生き生き事業 (教育庁)

- ・自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行った。

【R7年度実績】

体験活動イベント実施事業数 21事業 10,795人参加



屋外体験活動イベント

主な課題と復興計画における対応の方向性

学力調査結果を十分に分析し、それに伴う授業改善につながるよう、助言を必要とする教員、学校への個別のかつ継続的な支援が必要である。

肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。

学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成、各学校に配布し、詳細な分析を促すほか、オンライン研修会や学校訪問等により各学校に対し指導助言を行う。

「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。



産業復興を担う人づくり

復興知事業で構築したプログラムの地元 小中高生現地参加者数



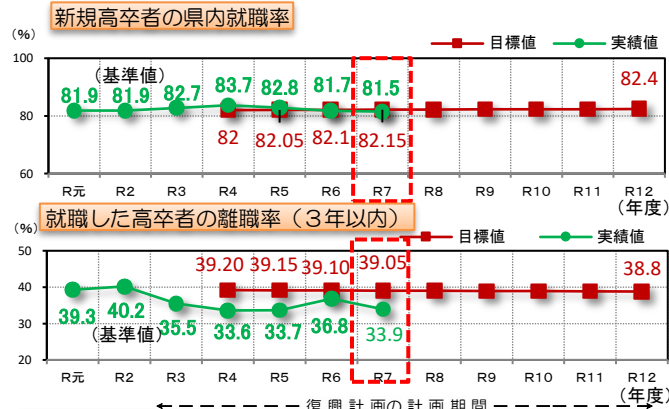
R7指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**
詳細判定: 改善

R3年度に人材育成を軸とした事業に刷新してから5年目を迎え、各取組が活発に展開された。地元小中高生の参加者数が大幅に増加し、目標を達成した。

※復興知事業は、大学等の福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等において集積・活用するため、5カ年(R3年～R7年)で実施。令和8年度からは後継事業を実施。

【出典】福島県企画調整部調べ

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R7指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成(就職率)、達成(離職率)**
見直し判定: ー **詳細判定: 横ばい**

達成しているが、複合的な要因により、増加傾向にある。新規高卒者の求人数が高止まりする中、県外企業から学校への求人も増加するなど、新規高卒者の獲得競争が続いており、県内就職率は目標にわずかに届かなかったものの、概ね前年並みを維持した。

【出典】新規高卒者の県内就職率: 福島県教育庁、総務部調べ

就職した高卒者の離職率: 厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の離職率について」

「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

(企画調整部)

- ・地元市町村や地域企業等と連携した地域の課題解決に貢献するプログラムなど、各大学等による、学生や地域の若者等を対象とした特色ある教育研究プログラムの開発・実施を支援した。

【R7年度実績】

復興知人材育成 17大学等21事業で取組を実施

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

(商工労働部)

- ・福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施した。

【R7年度実績】

企業・施設見学 51回
出前授業 30回
企業紹介セミナー 7回

ふるさと福島若者人材確保事業

(商工労働部)

- ・地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。

【R7年度実績】

新入社員交流会参加者 のべ932名

『感動！ふくしま』プロジェクト

(商工労働部)

- ・県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信した。
- ・若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図るため、小中学生向けの工場見学や高校生向けの企業見学会等を行った。

【R7年度実績】

企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数
高校生 2,672人

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

企業進出などが進む一方で、進出した企業は地元高校とのつながりが弱いことなどから地元雇用で苦慮しているため、高校生にとって進出企業の認知度を高めることが課題である。

方向性

県内工業高校の生徒等を対象としたイノベ地域の企業や関連企業及び施設見学、企業紹介セミナーや保護者向け講演会の実施など効果的な取組を実施する。

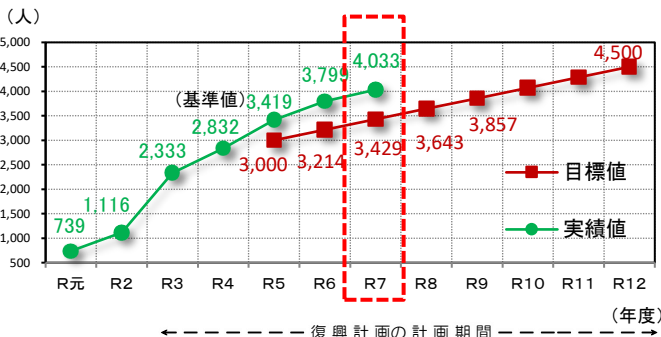
若者に県内就職を進路の選択肢の一つとして選んでもらうとともに、県内就職後の職場定着を促進する必要がある。

県内企業や県内で働く魅力を広く発信するとともに、新入社員の早期離職防止支援に取り組み、県内就職の促進と職場定着を図る。

ふくしまをつなぐ、きずなづくり



移住者数

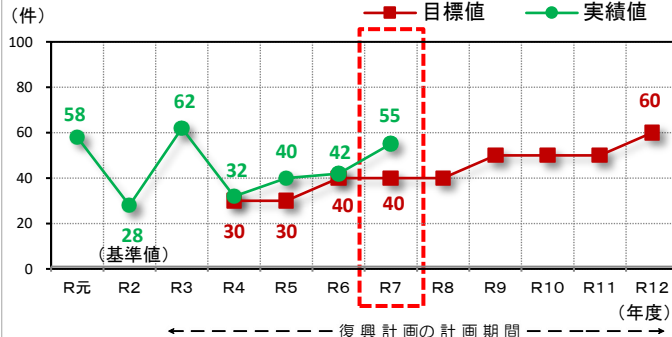


R7指標の
状況(予測) 達成状況: 達成
詳細判定: 改善 見直し判定: -

県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、R7年度の移住者数は目標を達成し、過去最多となった。

【出典】福島県企画調整部調べ

MICE(国際的な会議等)件数



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 達成
詳細判定: 改善 見直し判定: -

令和7年度は視察・研修旅行が大幅に増加したため、目標を達成することができた。福島国際研究教育機構(F-REI)の事業展開等を契機として、今後も増加が見込まれる。

【出典】福島県生活環境部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業 (企画調整部)

- 本県セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住・定住を促進した。



【R7年度実績】
移住セミナー参加者数 2,063人

「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部)

- 首都圏等の個人や企業を対象に本県でのテレワークや暮らしの体験機会を提供し、本県との継続的な関係構築を通じて、転職なき移住を促進した。



【R7年度実績】
テレワーク補助金利用者数 41人
連携企業数30社(来県者数224人)

コンベンション開催支援事業 (観光交流局)

- 県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことにより、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげた。



【R7年度実績】
コンベンション開催補助件数 33件
支援したコンベンションによる宿泊者数 10,169人

チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部)

- 海外メディア等を対象とした県内視察、駐日外交団向けセミナー・レセプション、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信することで国際的な会議等につなげた。

【R7年度実績】
海外メディア等を対象とした県内視察 8か国10名
駐日外交団向けセミナー及びレセプション 158名

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

本県の人口減少は全国と比較しても極めて厳しい状況であり、他県も情報発信の強化やセミナー等の開催を積極的に行っていることから、更なる移住の促進や関係人口の創出に向けて取り組んでいく必要がある。

震災から15年が経過し、海外での風化が進む中で、風評払拭や魅力を海外に発信する場として、引き続き県内で国際会議等の開催が求められている。

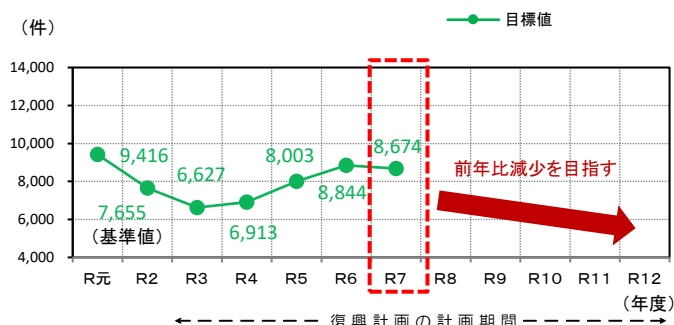
市町村等と連携し、副業、ワーケーション等のつながりづくり、移住セミナー・相談会等の実施や本県の魅力発信に取り組み、新たな関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。

庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談支援
- (3) 保健・医療・福祉の提供
- (4) 仕事・雇用の確保
- (5) 賠償の請求支援等
- (6) 治安対策

犯罪発生件数(刑法犯認知件数)

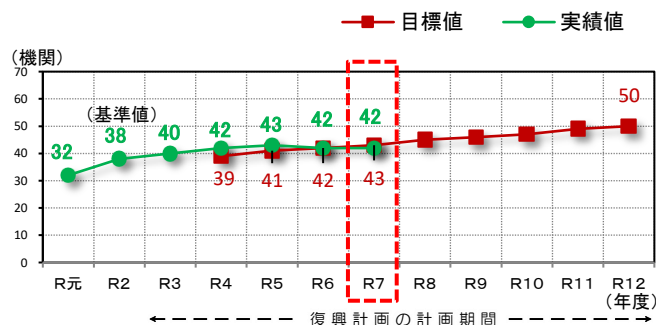


R7指標の
状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

コロナ禍収束以降増加傾向にあった、万引き、自転車盗などの多発犯罪が、R7年度は減少したことから、目標を達成した。今後の認知件数は、コロナ禍の影響を脱却したと思料されることから、横ばいが続く見通しである。

【出典】福島県警察本部調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

避難指示が解除された各市町村において少なくとも1施設の医療機関が開業、再開するなど、震災前の41.6%に当たる医療機関が診療を再開(※)している。

※調査基準日: R8年4月1日時点

【出典】福島県保健福祉部調べ

避難地域における防犯機能の強化事業

(警察本部)

- 住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。



避難地域における町主催イベントでの防犯広報活動

【R7年度実績】
防犯カメラ・センサーライト貸出し 426世帯

双葉地域における中核的病院整備事業 (病院局)

- 双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院の整備に向けた取組を実施した。

【R7年度実績】
中核的病院整備基本設計への着手
県立大野病院解体工事への着手

避難地域等医療復興事業

(保健福祉部)

- 「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行うことで、避難地域における医療提供体制の再構築を推進した。

【R7年度実績】
再開支援補助件数 20件

主な課題と復興計画における対応の方向性

万引きや自転車盗難等の窃盗が認知総数の約7割を占めているため、これらの犯罪に重点を置き、犯罪発生を抑制することが必要である。

地域の実態に即した犯罪抑止対策を講じるとともに、多発犯罪の抑止や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

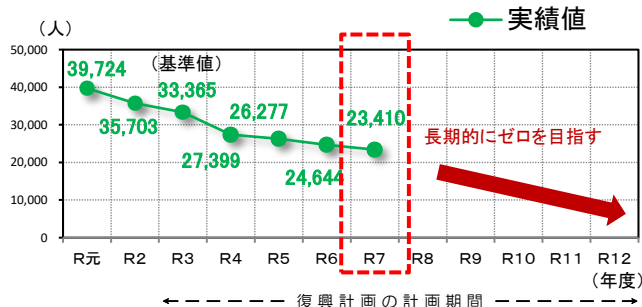
民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保とともに、再開・開設後に休止等してしまう医療機関があることから、必要な医療提供体制の維持が求められている。

採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設・設備整備費及び再開後の運営費を支援するとともに、双葉地域の中心的役割を担う新病院を整備する。



帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

避難者数

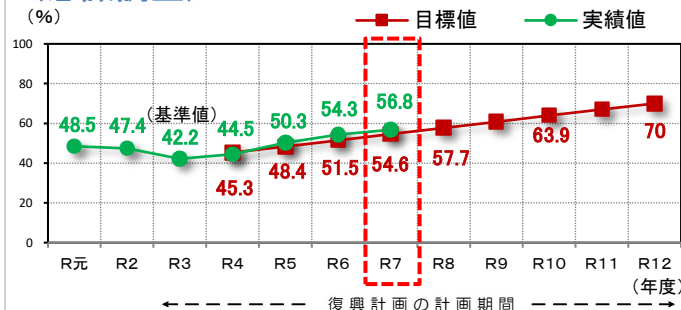


R7指標の状況(予測) 達成状況: — 見直し判定: —
詳細判定: —

特定復興再生拠点区域の生活環境の整備に伴う帰還や避難先への定住などにより避難者数は減少した。今後も、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。

【出典】福島県災害対策本部、復興庁調べ

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合 (意識調査)



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: —
詳細判定: 改善

「はい」、「どちらかといえばはい」と答えた人の割合は、56.8%となり目標を達成した。会津地域(66.5%)や多くの帰還困難区域を抱える相双地域(60.3%)等で平均を上回った一方、南会津地域では平均を下回り46.7%となるなど、地域によって差が見られた。

【出典】県政世論調査

ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局)

・避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施した。



【R7年度実績】
生活再建支援拠点 26箇所設置
復興支援員 6都県38名配置

避難者住宅確保・移転サポート事業 (避難地域復興局)

・応急仮設住宅の供与が続く避難世帯等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行った。



物件の例(復興公営住宅)

復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部)

・避難解除区域等において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助した。



【R7年度実績】
4市町村4施設に補助

主な課題と復興計画における対応の方向性

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。

復興の進捗状況やその情報に触れる機会は地域によって大きく異なっており、各地域の実情に応じた情報発信が求められている。

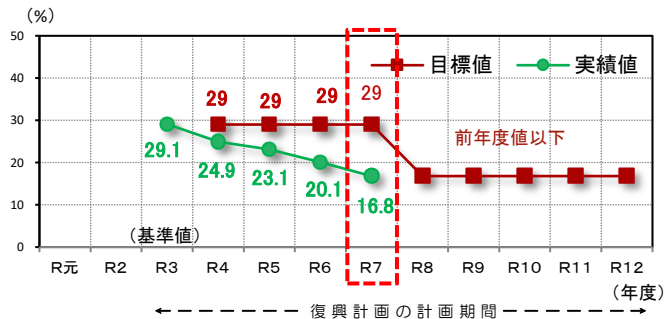
地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。

地域の実情に応じた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、様々な調査結果から見えてくる県民の関心が高い情報等を分かりやすく発信する。



- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
- (4) 廃炉に向けた取組状況の監視

日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

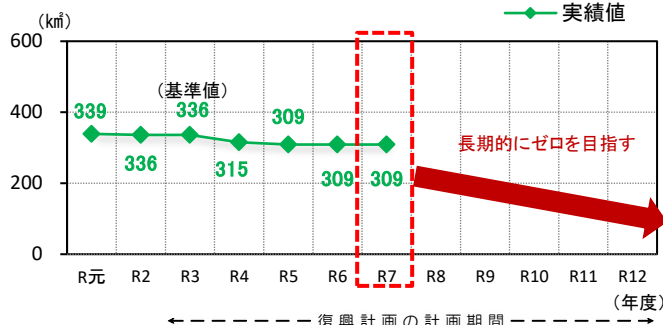


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: R12達成
詳細判定: 改善

情報発信を継続した結果、安全性の理解が進んだため、中通り、浜通り、会津地方のすべてにおいて前年度を下回り目標を達成した。

【出典】県政世論調査

避難指示区域の面積



R7指標の状況(予測) 達成状況: - 見直し判定: -
詳細判定: -

R6年度、飯館村及び葛尾村の帰還困難区域において、土地活用のため一部区域で避難指示解除が行われたが、避難指示区域の面積は横ばいとなっている。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

帰還困難区域の避難指示解除に関する取組

(避難地域復興局)

- 令和5年6月に創設された特定帰還居住区域について、市町村による計画作成・変更の段階から連携、国との調整を進めた。

【R7年度実績】

特定帰還居住区域復興再生計画

- 大熊町: 令和8年3月24日変更認定(令和5年9月29日認定)
- 双葉町: 令和8年2月13日変更認定(令和5年9月29日認定)
- 富岡町: 令和8年2月13日変更認定(令和6年2月16日認定)
- 葛尾村: 令和7年7月29日認定、令和8年3月24日変更認定
- 双葉町の特定帰還居住区域の一部区域において、令和8年度の避難指示解除が目標にされており、令和7年11月に立入規制緩和が行われた。また、令和7年7月に新たに葛尾村で計画が認定されたほか、令和8年2月に富岡町及び双葉町、令和8年3月に大熊町及び葛尾村で区域追加等の変更計画が認定された。

原子力安全監視対策事業

(危機管理部)

- 東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行った。
- 廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図った。

【R7年度実績】

原子力発電所現地確認調査回数 261回



現地駐在職員による福島第一原発の現場確認

緊急時・広域放射能監視事業

(危機管理部)

- 放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を県のホームページに掲載する等、分かりやすく公表した。



リアルタイム線量測定システム

【R7年度実績】

空間線量率の常時測定箇所数 約3,400箇所

主な課題と復興計画における対応の方向性

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。

特定帰還居住区域の早期の避難指示解除や両区域外に残された土地・家屋等の取扱いなどの課題が残されており、引き続き、避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還環境を整備するための財源の確保も必要である。

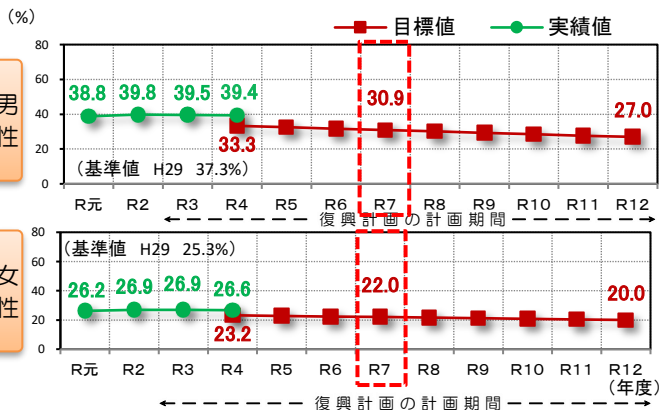
廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。

帰還意向を持つ全ての住民が一日も早く帰還できるよう、早期の避難指示解除に向け、除染等に取り組むとともに、十分な予算を確保するよう国に求める。また、残された土地・家屋等の取扱方針を示し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、最後まで責任を持って取り組むよう国に求めていく。



- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

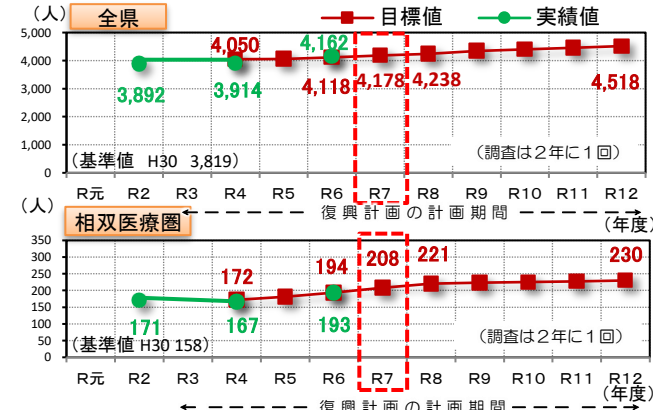


R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一 詳細判定: (横ばい)

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に横ばい傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、R7年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「NDBデータベース」

医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一 詳細判定: (横ばい)

医療施設従事医師数は、県全体では緩やかな増加傾向にある。一方、相双医療圏は、令和6年度の調査結果では大幅に増加したが、現状の取組を継続するだけでは、令和8年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

ふくしま脱メタボプロジェクト事業

(保健福祉部)

- ・市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施した。



【R7年度実績】
適正体重キャンペーン参加者 13,934人
市町村先駆的民間プログラムの補助件数 26市町村

チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)

- ・「食」「運動」「社会参加」を3つの柱とし、官民の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行った。



【R7年度実績】
県民運動イベント数 800件

ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部)

- ・東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援した。

【R7年度実績】
浜通り医療体制強化事業補助件数 36医療機関

医師確保修学資金貸与事業

(保健福祉部)

- ・県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与した。

【R7年度実績】
356人に貸与

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病等の予防が必要である。

方向性

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、適正な体重の管理など県民を対象にメタボ改善に向けた事業を引き続き実施する。

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が求められている。

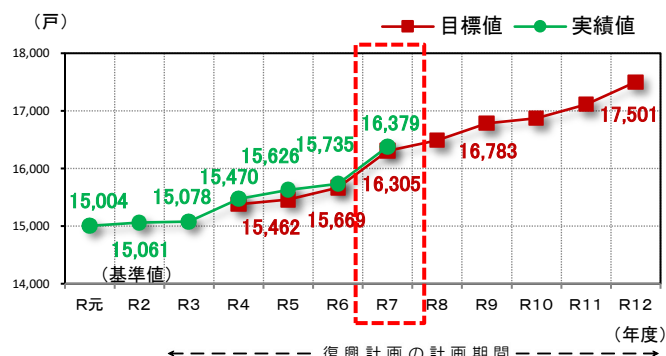
修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実にに向けた取組を支援する。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト 5 復興を加速するまちづくり

- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) 復興の基盤となる道路等の整備
- (4) J R只見線の早期復旧等



土砂災害から保全される人家戸数

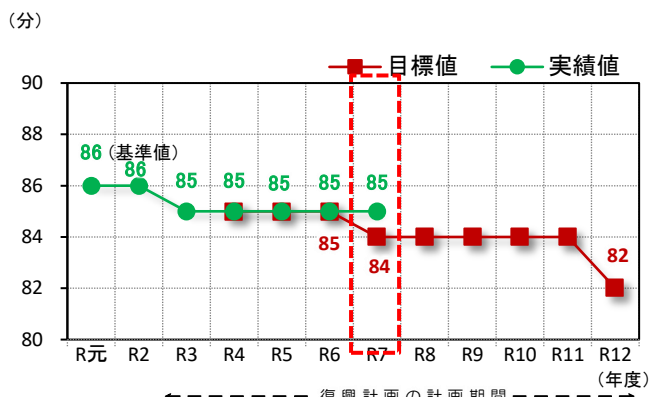


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

砂防関係施設の整備において、世界情勢による資材不足による影響もある中、各現場の適正な工程管理により、R7年度は6箇所が事業完了し、644戸(累計16,379戸)の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

七つの地域の主要都市間の平均所要時間



R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

直轄権限代行で整備中の会津縦貫南道路(湯野上バイパス)において、重金属を含むトンネル掘削土の受入先の準備に時間を要し、工事の発注時期を見送ったため、開通時期に見直しが生じ、R7年度の目標は未達成となった。

【出典】福島県土木部調べ

土砂災害対策事業

(土木部)

・激甚化・頻発化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進した。



北表1号地区(郡山市)

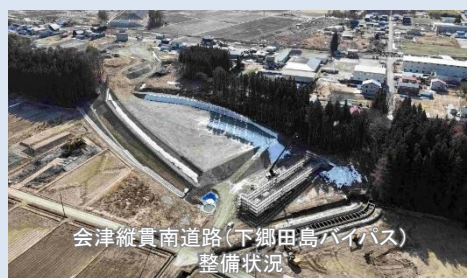
【R7年度実績】

砂防関係施設整備完了箇所数 6箇所

会津縦貫道整備事業

(土木部)

・会津縦貫南道路における用地買収や工事を推進した。



会津縦貫南道路(下郷田島バイパス)整備状況

【R7年度実績】

会津縦貫南道路(下郷田島バイパス)等の整備推進

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

方向性

R12年度目標である17,501戸の人家保全に向け、国土強靱化予算の活用はもとより、R8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

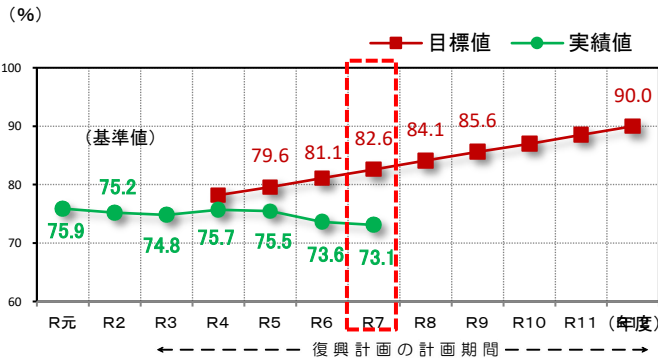
復興の基盤となる道路の整備や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が求められている。

ふくしま復興再生道路や地域連携道路、会津縦貫道など、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

自主防災組織活動カバー率

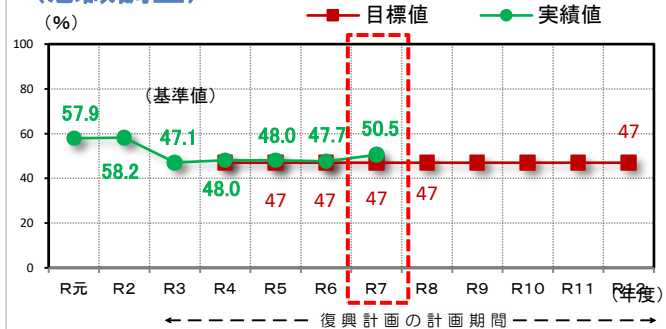


R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

地域の担い手の不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にあり、目標を達成できなかった。

【出典】福島県危機管理部調べ

自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合 (意識調査)



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: R12達成
詳細判定: 横ばい

「災害に強い」、「どちらかといえば災害に強い」と回答した人の割合は、目標を達成した。R3年、4年の福島県沖地震やR5年台風第13号の被害が特に大きかった浜通りにおいては、平均を下回っている。

【出典】県政世論調査

地域防災力強化支援事業

(危機管理部)

- ・自主防災組織リーダー、防災士等の人材育成、地区防災計画策定支援、自主防災組織等の活動への支援を行うことで地域の防災活動を促進し、「自助」・「共助」の取組を強化した。



自主防災組織リーダー研修会



災害時図上訓練DIG(避難所運営編)の演習

【R7年度実績】
自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数 85件

そなえるふくしま防災事業

(危機管理部)

- ・地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会の開催や小学校等での防災出前講座の実施、福島県防災アプリの普及・啓発などを通じ、県民の防災意識の向上を図った。

【R7年度実績】

防災啓発実施者数 19,547人

福島県防災アプリ登録者数(令和8年3月末時点) 125,395人

備蓄物資整備事業

(危機管理部)

- ・災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行った。

【R7年度実績】
備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 4箇所

主な課題と復興計画における対応の方向性

自主防災組織の立ち上げに向けたノウハウやマンパワー、防災資機材の整備に係る財源が不足しているため、市町村等の支援を通じた活動を促進することが求められている。

自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するほか、自主防災組織の活動や防災資機材整備に係る経費を助成する。また、地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士を養成することで、自主防災組織の活動の活性化を図る。

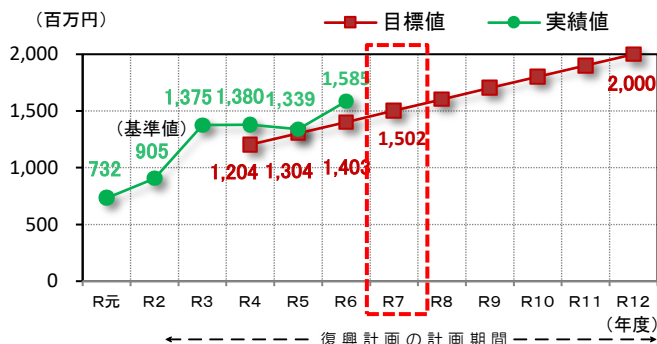
近年は災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を更に向上させ、自助の取組を促進する必要がある。

県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるため、防災啓発の出前講座・イベントの実施や防災アプリの普及促進などの取組を行う。



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進
- (5) 物流を支える基盤の整備

県産品輸出額



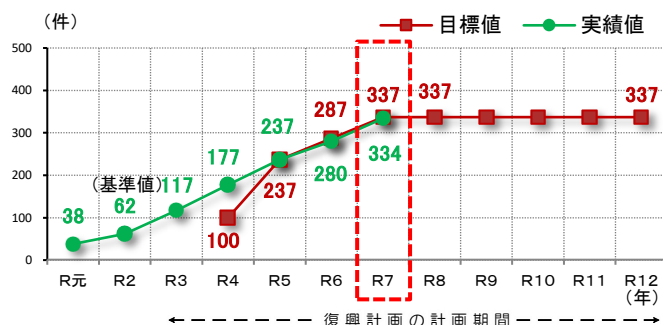
R7指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**
詳細判定: (改善)

R7年度の県産品輸出額は調査中であるが、県産品全体の輸出額は増加傾向であることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

事業承継計画策定件数

(経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数)



R7指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

事業承継への関心の高まりから、事業承継計画策定件数は増加傾向にある。今後も事業承継を必要とする企業の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数についても増加が見込まれる。

【出典】福島県商工労働部調べ

「ふくしまプライド。」発信事業

(観光交流局)

(国内)

- 県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図った。

(海外)

- 米国において飲食店や小売店における販促キャンペーン等を実施するとともに、フランスにおいて現地バイヤーとの新規成約に向けて展示会等へ出展した。



【R7年度実績】
県産酒等に係るイベントの開催 8回(国内4、海外4)

ふくしま事業承継等支援事業

(商工労働部)

- 県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことで、今後の事業維持発展を図った。

【R7年度実績】
ふくしま事業承継資金利用件数 107件

ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業

(商工労働部)

- 地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部補助等の支援を行った。

【R7年度実績】
支援を行った企業数 158件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

輸入規制を行う国・地域がある中、正確な情報を発信し、併せて県産品の魅力をしっかりと伝える必要がある。

事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。

方向性

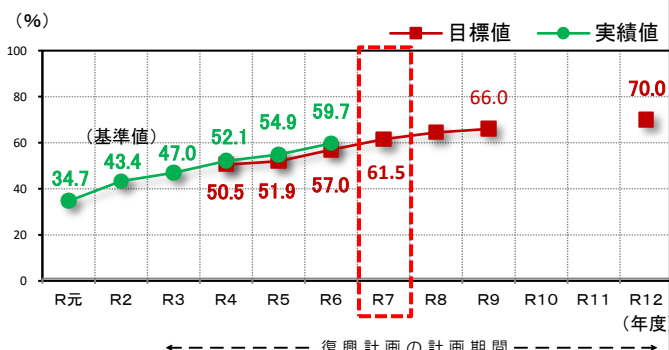
「第3期福島県県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。



- (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進
- (2) 医療関連産業の集積・支援
- (3) ロボット関連産業の集積
- (4) 廃炉関連産業の育成・集積
- (5) 航空宇宙関連産業の集積
- (6) ICT（情報通信）関連産業の集積

再生可能エネルギー導入量

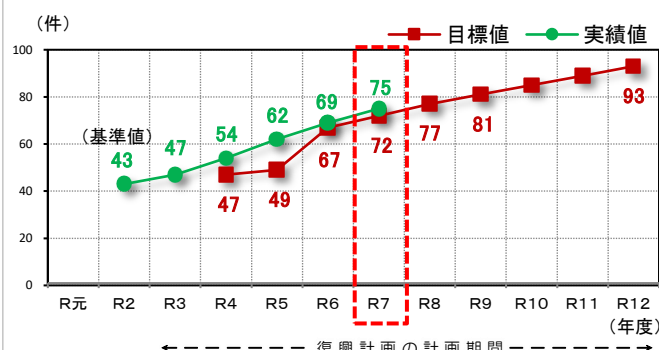


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: ー
詳細判定: (改善)

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、R7年度も風力発電所が稼働するなど、実績値の着実な伸びが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

メードインふくしまロボットの件数



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: ー
詳細判定: 改善

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R7年度は6件(累計75件)を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行った。

【R7年度実績】

住宅用太陽光発電 1,818件
住宅用蓄電設備 蓄電池756件、電気自動車充電設備V2H:8件

再生可能エネルギー普及拡大事業

(企画調整部)

- ・地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における再エネ導入を促進した。

【R7年度実績】

地産地消型再エネ導入促進事業補助件数 1件
令和7年度ポテンシャル調査
洋上風力に関する調査事業を実施

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- ・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行った。
- ・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
- ・メードインふくしまロボット(県産ロボット)の導入を支援した。
- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2025を開催した。
- ・産学官連携による協議会の運営等を行った。



【R7年度実績】

メードインふくしまロボット認定件数 6件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては太陽光、風力、小水力など再エネの更なる導入拡大が必要である。

方向性

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、住宅への太陽光発電導入に対しての補助などの導入を促進する事業を着実に実施するとともに、新規案件の組成に努める。

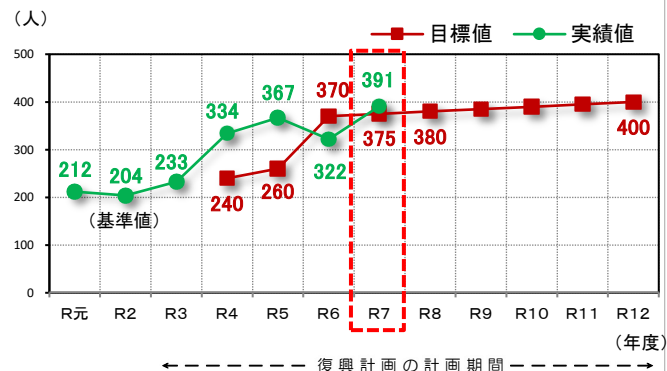
ロボット関連産業は成長が期待される一方、現時点では市場が成熟していないため、積極的に需要の創出を図る必要がある。

引き続きロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成などに取り組むとともに、取引拡大・導入支援、活用事例の創出等により社会実装の促進を図る。

- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (4) 戦略的な生産活動の展開
- (5) 活力と魅力ある農山漁村の創生



新規就農者数



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

R7年度の新規就農者数は391人となり、目標を達成した。特に県中、いわきの増加が大きい。また、45歳以上の就農割合が増加傾向にあるとともに、雇用就農者も大幅に増加した。

【出典】福島県農林水産部調べ

新規就農者育成総合対策事業

(農林水産部)

- 就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行った。



【R7年度実績】
経営開始資金交付数 261人

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

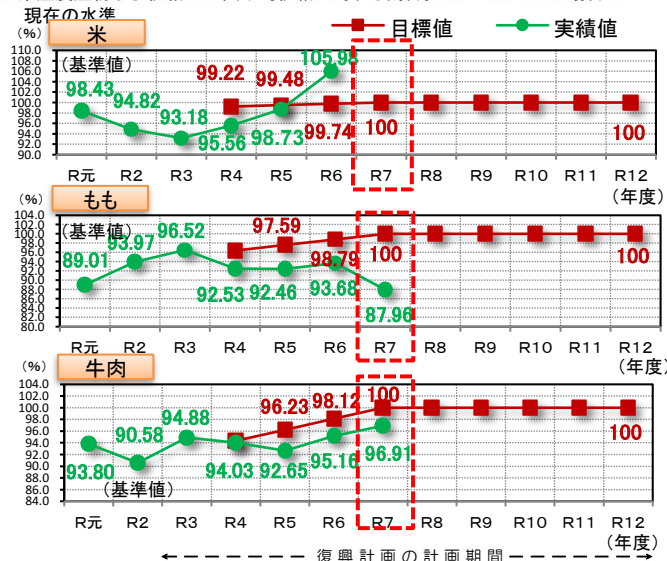
(農林水産部)

- 農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な助言・指導などを行った。

【R7年度実績】
福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,451件

県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み(米)、未達成(もも、牛肉) 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

本県産米の価格は、全国的な品薄を背景とした価格高騰により、一時的に目標を達成した。

本県産ももの単価は上昇しているが、競合産地との価格差が開いたため、全国平均との価格差も開き、目標は未達成となった。

県産牛肉の価格については、他県産との差は縮小傾向にあるものの、風評等の影響が続いており、震災前の水準に戻っておらず、目標は未達成となった。

【出典】福島県農林水産部調べ

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(農林水産部)

- 関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信し、販路の拡大を図った。



【R7年度実績】
「福、笑い」販売定番化 首都圏等量販店 86店舗

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

方向性

各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

依然根強い風評等の影響により、全国平均との価格差は、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、価格・販路の回復を目指す必要がある。

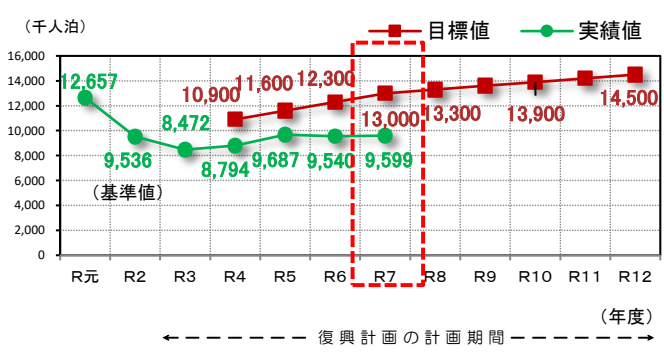
福島県農林水産物ブランド力強化推進方針(R4年9月策定)等に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

観光業の振興



現状分析(主な指標)

県内宿泊者数

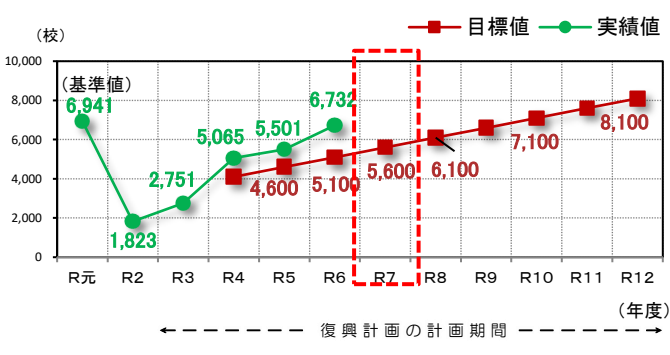


R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: ー 詳細判定: 横ばい

プレDCを開催し、広くPRを行ったものの、ガソリン高騰や物価高(宿泊料金の上昇)の影響及び団体旅行から個人旅行へ旅行形態が大きくシフトしていることなどにより、宿泊者数が減少傾向にある。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

福島県教育旅行学校数



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: ー 詳細判定: (横ばい)

県外の学校が教育旅行を行う際のバス経費補助について、R7年度の申込件数が、R6年度並みとなっていることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

代表的な取組

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

(人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業)
・ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用し、子連れのファミリー層やポケモンファンなどの誘客を進めた。
【R7年度実績】
ラッキーと巡る! アートなインフラ&ポケふたスタンプラリー
参加者5,704人
(R7.6.7~9.23、県内34ポイント)



エクストリームツーリズムブランド強化等事業

(観光交流局)

・アクティビティや自然体験などのエクストリーム(=非日常な体験)コンテンツを広域的に情報発信し、国内外からの誘客を図った。
【R7年度実績】
イベント出展2回



教育旅行復興事業

(観光交流局)

- ・県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行った。
- ・「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行った。
- ・学校、旅行会社等への継続的な情報発信・営業活動を実施した。



【R7年度実績】
バス助成の受付件数 1,549件
(1校=申請1件)
モニターツアー実施 6回(参加者70名)
リアルキャラバン 434件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

継続的な観光需要の獲得が必要である。

方向性

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、継続的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

少子化と学校数の減少が進んでおり、更なる誘致には、他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

学習指導要領に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、学校側の多様なニーズに応えられる受入体制を整備する。

福島県総合計画の指標の見直しについて

総合計画策定時点から指標の見直しを行った1件について、下記のとおり御報告いたします。

■目標値の上方修正　：1件

指標 No.	指標名	指標 の区分	総合計画 の分野	総合計画の政策・施策		見直しの分類	進行管理の 担当部局
171-2	有害鳥獣捕獲頭数（シカ）	補完指標	暮らし分野	政策	4　環境と調和・共生する県づくり	目標値の上方修正	生活環境部
				施策	(4)　野生動植物との共生		

（注）指標の見直しについては、今後の県議会に報告を行う予定です。

※下線部：見直し部分

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
171-2 有害鳥獣 捕獲頭数（シカ）	1,065頭 (R2)	目標値	変更前	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上 最大限	【見直しの分類】 目標値の上方修正 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 生活環境被害や農業被害を減少させるため、二ホンジカ管理計画において、二ホンジカ捕獲目標を1,400 頭以上最大限としています。 ○目標値の見直し理由 生息数、生息域の急増期であり、減少傾向に転じるまで捕獲強化が必要なため、目標値の上方修正を行う。 ○見直し後の目標値の設定根拠 令和 6 年度の捕獲実施後の生息数を基準に、県内のシカ生息数が減少傾向に転じる年間捕獲数を試算して設定した。
			変更後	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	1,400 以上	<u>3,500</u> 以上	<u>3,500</u> 以上	<u>3,500</u> 以上	<u>3,500</u> 以上	<u>3,500</u> 以上 最大限	
		実績値		1,836	1,919	3,472	2,963						

<指標の性質> フロー（1 年間の変動量）

<対応する部門別計画> 福島県環境基本計画